



COLLEGE of EDUCATION  
COLLEGE of ECONOMICS  
COLLEGE of BUSINESS ADMINISTRATION  
COLLEGE of ENGINEERING SCIENCE  
COLLEGE of URBAN SCIENCES

—  
SINCE 1949

GRADUATE SCHOOL of EDUCATION  
GRADUATE SCHOOL of INTERNATIONAL SOCIAL SCIENCES  
FACULTY of INTERNATIONAL SOCIAL SCIENCES  
GRADUATE SCHOOL of ENGINEERING SCIENCE  
FACULTY of ENGINEERING  
GRADUATE SCHOOL of ENVIRONMENT and INFORMATION SCIENCES  
FACULTY of ENVIRONMENT and INFORMATION SCIENCES  
GRADUATE SCHOOL of URBAN INNOVATION  
FACULTY of URBAN INNOVATION  
YNU INTERFACULTY GRADUATE SCHOOL of INNOVATIVE and PRACTICAL STUDIES

# INDEX

- 001 横浜国立大学憲章
- 002 学長挨拶
- 004 沿革
- 008 運営組織
- 010 学部
- 012 大学院
- 014 連合学校教育学研究科／附属学校
- 015 附属図書館／高等研究院
- 016 ダイバーシティ戦略推進本部／全学機構
- 018 全学教育研究施設
- 019 学生支援施設等
- .....
- 021 データでみるYNU
- 022 役員・教職員数
- 024 学生数
- 027 入学者の状況
- 028 卒業者・修了者の状況
- 029 学位授与者数
- 029 授業料免除・奨学金
- 030 教育研究プロジェクト
- 032 附属図書館の状況
- 033 社会連携
- 036 国際交流
- 042 財務・施設
- .....
- 044 キャンパスマップ
- 046 部局等所在地
- 047 交通案内

PHILOSOPHY

## 横浜国立大学憲章

横浜国立大学は、現実の社会との関わりを重視する「実践性」、新しい試みを意欲的に推進する「先進性」、社会全体に大きく門戸を開く「開放性」、海外との交流を促進する「国際性」を、建学からの歴史の中で培われた精神として掲げ、21世紀における世界の学術研究と教育に重要な地歩を築くべく、努力を重ねることを宣言する。この理念を実現するために以下のことがらを長期の目標として定める。



以上、実践を旨とする横浜国立大学は、透明性の高い組織と運営体制を構築し、計画、実行、評価のサイクルにより個性ある大学改革を推進する。さらに、都市空間に在りながら、きわだって緑豊かなキャンパスを有する本学に集うすべての学生と教職員は、恵まれた環境を維持しつつ、心身ともに健康な大学生活を営むことを目指す。

平成16年4月1日 横浜国立大学

## 学長挨拶

## 知の統合型大学として、 世界水準の研究大学を目指して。

今世紀、日本を含む先進諸国は低成長と財政危機、少子高齢化、感染症の拡大、大規模災害、環境問題など多くの困難な課題に直面しています。このような時代であるからこそ、国立大学は、学問の発展と新たな価値の創出、イノベーションの創造に貢献しなければなりません。

横浜国立大学は、建学以来の歴史の中で育まれてきた「実践性」「先進性」「開放性」「国際性」の理念（大学憲章）の下に、人文系、社会系、理工系などの多様な専門性を有する教員がOne Campusに集い、社会実践を重視した教育研究を行うとともに、各分野で第一線の学術研究成果をあげてきました。

こうした実績の上に、今後も本学は、国と地域のイノベーション創出の中心的役割を果たしたいと願っています。そのため、多様な学術知・実践知を動員し、産業、地域、市民等の多様なセクターと国内外を問わず、分野を超えてオープンに連携することで、「新たな社会・経済システムの提案」や「イノベーションの創出・科学技術の発展」に資する「知の統合型大学」として「世界水準の研究大学」を目指します。

併せてこのビジョンを教員・職員のみならず、学生・保護者・卒業生・地域とも広く共有し共に成長していきたいと思えます。

横浜国立大学 学長

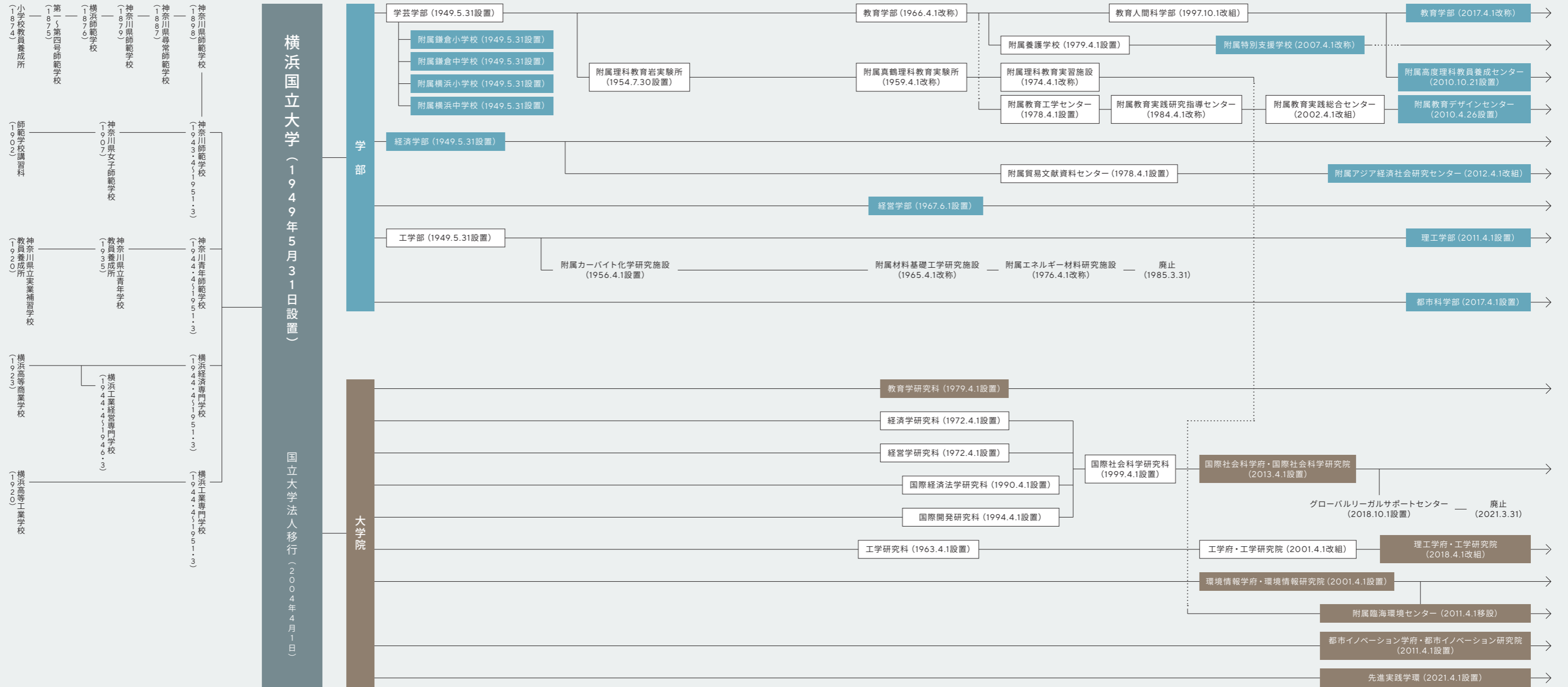
梅原 忠

## PROFILE

1962年大阪生まれ。博士（工学）。日本工学会教育協会委員、大学基準協会委員などを歴任。研究分野は固体物性物理学—超伝導、磁性。主な著書・研究に「Thermal and Electronic Properties of Rare Earth Compounds at High Pressure（共著）」『Handbook on the Physics and Chemistry of Rare Earths』2012年10月、「高圧技術ハンドブック（共著）」丸善2007年1月など。



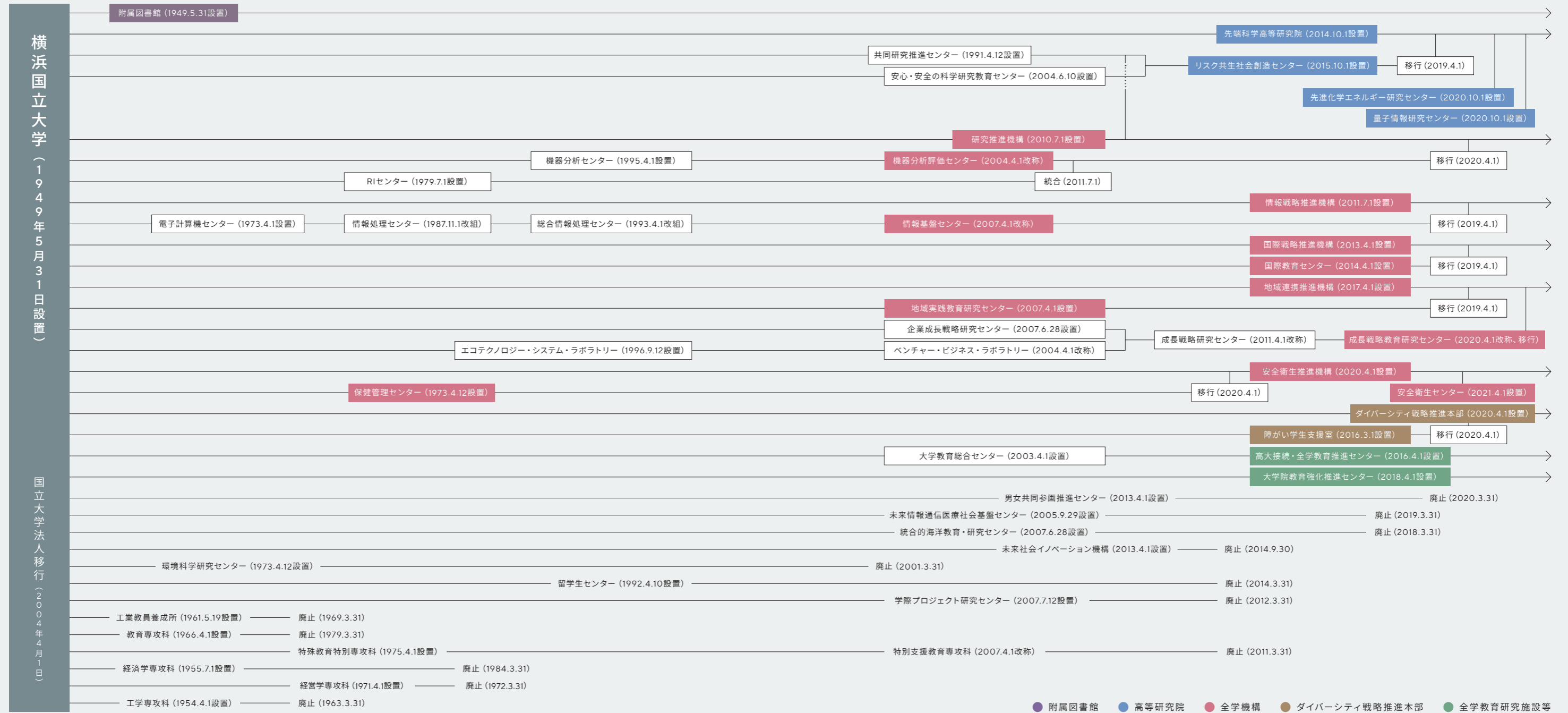
# 沿革



## 歴代学長

初代	富山 保 昭和24.5.31～昭和27.8.4	事務取扱	中村 康治 昭和40.4.1～昭和40.5.31	第5代	越村 信三郎 昭和45.3.1～昭和48.2.28	第8代	野村 正七 昭和54.4.1～昭和60.3.31	第12代	板垣 浩 平成9.4.1～平成15.3.31	第16代	梅原 出 令和3.4.1～
事務取扱	江国 正義 昭和27.8.5～昭和28.4.20	第4代	中村 康治 昭和40.6.1～昭和44.2.28	第6代	水戸部 正男 昭和48.3.1～昭和51.2.29	第9代	横山 亨 昭和60.4.1～昭和63.3.31	第13代	飯田 嘉宏 平成15.4.1～平成21.3.31		
第2代	江国 正義 昭和28.4.21～昭和34.3.31	事務取扱	水戸部 正男 昭和44.3.1～昭和44.8.31	事務取扱	野村 正七 昭和51.3.1～昭和51.3.31	第10代	太田 時男 昭和63.4.1～平成6.3.31	第14代	鈴木 邦雄 平成21.4.1～平成27.3.31		
第3代	黒澤 清 昭和34.4.1～昭和40.3.31	事務取扱	越村 信三郎 昭和44.9.1～昭和45.2.28	第7代	久保村 隆祐 昭和51.4.1～昭和54.3.31	第11代	野村 東太 平成6.4.1～平成9.3.31	第15代	長谷部 勇一 平成27.4.1～令和3.3.31		

# 沿革



## YNUカラー

### YNUブルー

DIC 641 C100 M60 Y0 KO  
RO G91 B172

横浜国立大学は、長い間伝統的にブルーを基調としたスクールカラーを使用してきました。このブルーを大切にしながら、横浜から世界への広がりやインテリジェントな未来をより深く感じさせるロイヤルブルーを全学のスクールカラーとしています。

### 教育学部・教育学研究科

DIC 2547 C60 M8 Y100 KO  
R114 G177 B45

### 経済学部

DIC 282 C24 M92 Y32 KO  
R194 G46 B107

### 経営学部

DIC 242 C25 M42 Y100 KO  
R201 G154 B6

### 理工学部

DIC 135 C85 M0 Y38 KO  
RO G170 B174

### 都市科学部

DIC 221 C23 M39 Y0 KO  
R197 G156 B255

### 国際社会科学部・研究院

DIC 202 C8 M67 Y100 KO  
R226 G113 B2

### 理工学府・工学研究院

DIC 181 C93 M29 Y0 KO  
RO G133 B206

### 環境情報学府・研究院

DIC 2564 C94 M6 Y80 KO  
RO G153 B81

### 都市イノベーション学府・研究院

DIC 435 C100 M85 Y48 K20  
R34 G48 B79

### 先進実践学環

DIC 584 C0 M60 Y0 KO  
R255 G117 B195

### 附属図書館

DIC 462 C58 M67 Y12 KO  
R128 G96 B155

### 先端科学高等研究院

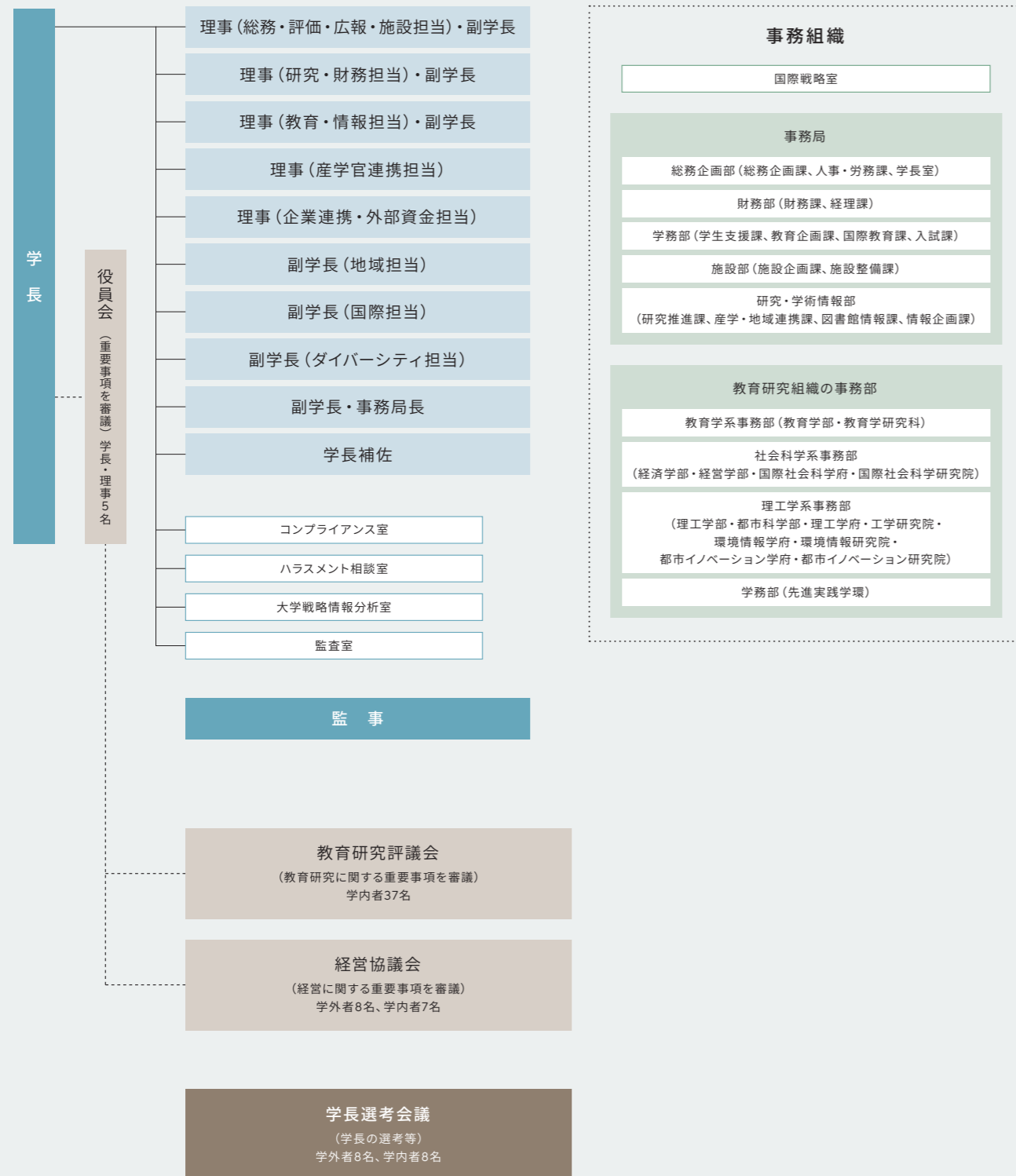
DIC 198 C0 M100 Y100 KO  
R230 G0 B18

### 全学教育研究施設

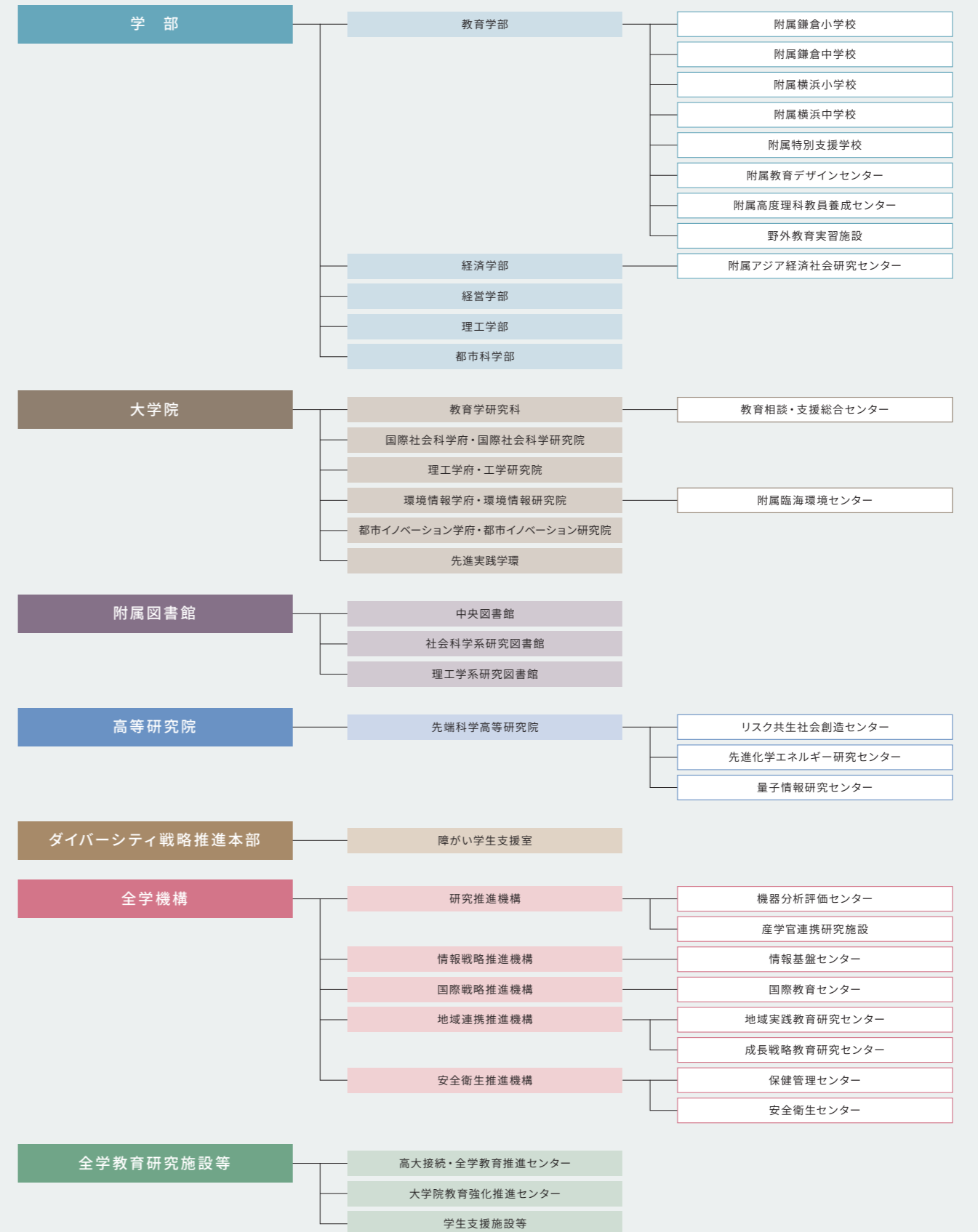
DIC 430 C63 M26 Y25 KO  
R101 G158 B178

運営組織図

● 役職 ● 会議 ● 事務組織



教育研究組織図



# 学部

EDUCATION

## 教育学部

教育学部は、教育に関わる諸課題を総合的、かつ多角的な見地から理解するとともに、実践的・先進的な資質・能力を身につけた教員の養成を目的としています。神奈川県唯一の国立大学教員養成系学部として、文明開化の地・横浜に位置する国立大学ならではの地域や世界とつながる実践的で先進的なカリキュラムを揃え、県内各教育委員会等と連携した教員養成及び教員研修などを通じ、グローバルな視点から教育の未来を切り拓くことのできる人材を輩出することを目指します。

( 課程・コース )

学校教員養成課程

言語・文化・社会系教育コース／自然・生活系教育コース／芸術・身体・発達支援系教育コース

www.edu.ynu.ac.jp



ECONOMICS

## 経済学部

経済学部は2017年4月に一学科体制へと改編し、初級レベルで経済学の基礎を幅広く学び、中級レベルで高度な専門分野を学生自らが選択して学ぶ体制としました。また世界で活躍するビジネス人材育成を目指し、海外学修を必須とする「Global Business and Economics EP (GBEEP)」を開設しました。2021年4月からは、経済学の専門性と情報処理・統計分析能力の両方を兼ね備えた人材を育成する「Data Science EP (DSEP)」と、法学・政治学をベースに経済・経営・データサイエンスの基礎を幅広く修得してエビデンスに基づく課題解決を担う人材を育成する「Lawcal Business Economics EP (LBEEP)」の二つを開設しました。

※Lawcalとは、法 (Law) と地域 (Local) を組み合わせた造語です。

( 学 科 )

経済学科

www.econ.ynu.ac.jp



BUSINESS ADMINISTRATION

## 経営学部

経営学部では、経営学の3つの領域であるマネジメント分野、アカウンティング分野、マネジメント・サイエンス分野を基礎から段階的、横断的に学び、それらをグローバルな視点から総括するカリキュラムとなっています。経営学という学問最大の特徴として、産業界との連携を重視しており、実践的な教育により、グローバルに活躍できるビジネス人材、社会の革新を主導する変革型リーダー、特定分野の高い専門性と幅広い専門知識を統合できるゼネラリストの養成を目指しています。2021年4月には、データ分析テクノロジーを課題解決や事業創造に活かすビジネス・リーダーの育成を目指すデータサイエンス教育プログラム「DSEP」(Data Science EP: ディーセップ) を新設しました。また経済学部と連携して、世界で活躍するビジネスパーソンを育成する教育プログラム「GBEEP」(Global Business and Economics EP: ジービーブ) が開設されています。

( 学 科 )

経営学科

www.cba.ynu.ac.jp



ENGINEERING SCIENCE

## 理工学部

理工学部は3学科(機械・材料・海洋系学科、化学・生命系学科、数物・電子情報系学科)から構成され、学科の中に専門教育に対応した10の教育プログラム(EP)があります。専門基礎科目と併せて、早期の教育課程で学生が理工学系の素養を身につけ、その後専門教育を受けるカリキュラムとなっています。工学的センスを持った理学系科学者、理学的センスをもった工学研究者・技術者の育成を目指します。

( 学 科 ・ EP )

機械・材料・海洋系学科

機械工学EP/材料工学EP/海洋空間のシステムデザインEP

化学・生命系学科

化学EP/化学応用EP/バイオEP

数物・電子情報系学科

数理科学EP/物理工学EP/電子情報システムEP/情報工学EP

www.es.ynu.ac.jp



URBAN SCIENCES

## 都市科学部

都市科学とは、これからの都市はどうあるべきか、という重要なテーマに、科学的に取り組む学問です。2017年4月に新設された都市科学部は、魅力ある都市の社会・文化の創出に必要な人文社会科学を学ぶ都市社会共生学科、創造的な建築や都市環境・まちづくりを学ぶ建築学科、都市の活動を支える基盤施設に関わる技術やマネジメントを学ぶ都市基盤学科、自然環境および社会環境のリスクを理解し、持続可能な都市づくりを学ぶ環境リスク共生学科の4学科から構成されています。文理にわたる幅広い視点から都市の未来づくりへ挑戦する人々を育成します。

( 学 科 )

都市社会共生学科

建築学科

都市基盤学科

環境リスク共生学科

www.cus.ynu.ac.jp



# 大学院

EDUCATION

## 教育学研究科

教育学研究科は令和3年度に再編され、教育支援専攻(修士課程)と高度教職実践専攻(教職大学院・専門職学位課程)の2専攻となりました。教育支援専攻では、「心理支援コース」及び「日本語教育コース」において、教育現場における理論とそれに基づいた実践を通して、多種多様な支援を行う人材を育成します。また、高度教職実践専攻(教職大学院)では、「学校マネジメントプログラム」において、ミドルリーダー養成に加え指導主事、管理職候補等の養成を行うとともに、全教科及び特別支援教育を含む「教科教育・特別支援教育プログラム」を設置し、教科教育領域の充実を図っています。

( 課程・専攻 )

修士課程  
教育支援専攻(心理支援コース/日本語教育コース) | 専門職学位課程  
教職大学院(高度教職実践専攻)

www.gsedu.ynu.ac.jp



### 教職大学院

令和3年度に改編し再スタートした教職大学院(高度教職実践専攻)は、全国最大規模となる定員60名の「学びのニーズ」に対応しつつ、神奈川県内の地域の教育課題を踏まえ、スクールリーダーの育成を図っています。修了の際、教職修士(専門職)の学位が授与されます。

INTERNATIONAL SOCIAL SCIENCES

## 国際社会科学府・国際社会科学研究院

国際社会科学府・研究院は、経済学・経営学・国際経済学という3専攻を有し、社会科学の融合的教育を進めていくとともに、国際性のある実践的な教育の充実を図り、グローバル新時代に求められる人材の育成を行っています。国際的諸問題に対応する能力を育成するために、専攻横断的プログラムや英語による教育プログラムを設けるなど、柔軟で体系的な履修体制を構築し、グローバルかつ多様な人材が日々切磋琢磨する、ユニークな教育研究環境を提供しています。

( 課程・専攻 )

博士課程(前期・後期) | 専門職学位課程  
経済学専攻/経営学専攻/国際経済学専攻 | 法曹実務専攻(法科大学院)

### 法科大学院

法曹実務専攻(法科大学院)は、豊かな学術研究のベースの上に法曹養成教育を位置づけるべく社会科学系総合大学院の一専攻として、開放性を大切に、かつ研究者教員と実務家教員との密度の濃い連携協力により、理論的かつ実践的な教育を追求しています。(2019年度から学生募集停止)

### ビジネススクール

博士課程前期、横浜ビジネススクールでは、ビジネスパーソン対象の少人数授業が平日夜間と土曜日に開かれます。経営に関する専門知識の深化と統合によって、実務上の課題の解決に活かす実践的な経営学教育プログラムを展開しています。

www.gsiss.ynu.ac.jp



ENGINEERING SCIENCE

## 理工学府・工学研究院

理工学府は、高い倫理観とグローバルに活躍するために必要な知識と能力を培い、理学と工学の両方のセンスを兼ね備えた理工系人材を育成します。博士課程前期では、自らの専門分野における専門科目で培われる知識と能力に加え、基盤的学術に関する幅広い教育と、独創的な技術と知の創造を可能にする研究活動を通じて、未知の問題に対して幅広い視野から柔軟かつ総合的な判断を下して解決しうる技術者・研究者を育成します。博士課程後期では、自ら探求し発見した課題に対し、先進的な研究活動を通して、広く社会に受容される発信能力により学術と産業の開拓を先導できる人材、すなわち、イノベーションの創出と発展を担う創造性豊かな高度専門職業人のリーダー人材を育成します。

( 課程・専攻 )

博士課程(前期・後期)  
機械・材料・海洋系工学専攻/化学・生命系理工学専攻/数物・電子情報系理工学専攻

www.fse.ynu.ac.jp  
kenkyuin.eng.ynu.ac.jp



ENVIRONMENT AND INFORMATION SCIENCES

## 環境情報学府・環境情報研究院

環境情報学府・研究院は、「環境」と「情報」を基軸に文理融合・異分野融合を実践する大学院です。SDGsやSociety5.0といった安心・安全な持続可能社会の構築に貢献する人材を育成します。学府には人工環境専攻、自然環境専攻、情報環境専攻があり、それぞれの研究分野における専門教育が行われます。その一方で、教員自らが文理融合・異分野融合する姿を披露する「環境情報リテラシー科目」、高度専門職業人として持つべき汎用な能力を育成する「環境情報ジェネリックスキル科目」が用意されており、専門性を極めながらも、幅広い見識とグローバルな視点を持ち、他分野の人とも円滑にコミュニケーションのできる人材を育成します。

( 課程・専攻 )

博士課程(前期・後期)  
人工環境専攻/自然環境専攻/情報環境専攻

www.eis.ynu.ac.jp



URBAN INNOVATION

## 都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院

都市イノベーション学府・研究院は、急激に変化する都市の環境と文化・社会を教育研究領域とし、人文社会科学・芸術化学・建築学・土木工学などの都市に関わる研究をサステナビリティとクリエイティビティという観点から総合・集約させ、都市の課題に応えます。博士課程前期では、都市の中に多様なイノベーションを生み出し、都市の自律的で継続的な発展をめざす高度専門職業人を育成します。博士課程後期では、都市のイノベーションについてのグローバルで多彩な視点を備えたリーダーとなるような人材を育成します。

( 課程・専攻 )

博士課程前期 | 博士課程後期  
建築都市文化専攻/都市地域社会専攻 | 都市イノベーション専攻

### Y-GSA

Y-GSAは少人数スタジオ制教育により、建築家を養成する日本で唯一の大学院です。世界的建築家の妹島和世、西沢立衛、乾久美子、藤原徹平、大西麻貴による設計教育と、寺田真理子が取り組む国際的なりサーチやワークショップによって、建築や都市の未来をデザインします。



INNOVATIVE AND PRACTICAL STUDIES

## 先進実践学環

「社会を構成する人間の理解」と「先進的なデータサイエンスの技法」を身につけ、文理融合・異分野融合の視点をもった人が必要とされています。先進実践学環は、国際社会科学府、都市イノベーション学府、環境情報学府、理工学府の教育研究分野の融合を図るために、横浜国立大学の「環」として2021年に誕生しました。新たな価値を創出し、Society 5.0の構築や普及を牽引して、先進的・実践的に活躍したい人を歓迎します。

( 課程・専攻 )

修士課程

www.ynuifgs.ynu.ac.jp





東京学芸大学、埼玉大学、千葉大学、横浜国立大学の教育学部及び教育学研究科を母体として構成される連合大学院で、博士課程後期3年だけの課程からなる独立研究科です。学校教育学専攻の1専攻で組織し、9講座（教育科学関係の3講座と教科の内容を研究する基礎科学と教科教育学とを含んだ教科領域関係の6講座）で構成されています。大学における教員養成の充実を通して小・中・高等学校の教育の発展を図ることを目指して、教育の理論と実践に関する諸分野について、その専門的研究者の養成、教員養成・研修の充実のための研究等を行います。

（課程・専攻）

博士課程後期  
学校教育学専攻

## 附属学校

### 附属鎌倉小学校

www.kamakurasho.ynu.ac.jp

鎌倉の中心であった鶴岡八幡宮に隣接している附属鎌倉小学校は、明治8年に発足しました。小中一貫の研究主題として「自立に向かいたくましく生きる児童・生徒の育成を目指す教育の充実」を掲げ、カリキュラムデザイン・授業デザインに取り組んでいます。ユネスコスクールにも認定されています。



### 附属鎌倉中学校

kamachu.ynu.ac.jp

小中一貫の研究主題として「自立に向かいたくましく生きる児童・生徒の育成」を掲げ、神奈川県教育委員会や地域の公立学校と連携して教科指導等の実践研究を推進しています。また、ユネスコスクールの活動にも積極的に取り組んでいます。本校伝統の有志合唱団は、令和元年度の県大会で金賞を受賞し、関東大会に出場しました。



### 附属横浜小学校

yokosyo.ynu.ac.jp

明治43年に神奈川県女子師範附属小学校として横浜の地に発足以来、調和と統一のある人間性豊かな子どもの育成を目指しています。港を一望する山手の丘の上で、友達とかわりながら、「共に学びをつくりあげる子どもの姿」を追い求めながら教育活動を行っています。



### 附属横浜中学校

yokochu.ynu.ac.jp

昭和22年神奈川県女子師範学校女子部附属中学校として発足。平成23年度からは県立光陵高等学校と中高連携入試が始まり、小中高大連携を推進しています。また、平成29年度より個人所有の端末を校内における学習に活用する「BYOD方式」を導入しており、PC1人1台の環境におけるICT活用法の確立と、先進的な授業研究が特色です。



### 附属特別支援学校

fuyou.ynu.ac.jp

附属特別支援学校は、知的障害のある子どもたちが学ぶ学校です。「やさしい心 じょうぶな体 がんばる力」を教育目標として掲げ、一人ひとりの発達や障害の状態、特性等に応じた教育を実践し、各自の可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加に必要な知識、技能及び態度を養っています。



附属図書館は、中央図書館、理工学系研究図書館及び社会科学系研究図書館の3館からなり、快適な学習環境の提供と各種資料の収集整理を通じて、本学の教育研究活動をサポートしています。

中央図書館は、学生が議論しながら学習できる場所であるグループ学習エリアやワーキングスタジオをはじめ、イベント用のホール、軽飲食のできるカフェ、卒業制作等に使用可能な情報ラウンジ、映像資料等視聴用のAVブース、充実したコンピュータ環境を備え、理工学系研究図書館の語学学習室や研究個室とともに従来の図書館の枠を超えた多機能文化空間を構成しています。3館で約133万冊を所蔵しています。



## 高等研究院

### 先端科学高等研究院

ias.ynu.ac.jp

先端科学高等研究院は、大学の改革と強化を先導できる体制を試行・創出しながら、「リスク共生」の理念に基づいて、安全・安心で持続可能な活力ある社会をグローバルに実現するために、世界を先導できる研究を推進しています。サイバー・ハードウェアセキュリティ、インフラストラクチャリスク、社会価値イノベーションの3研究群に配置された8研究ユニットが、国内外から結集した気鋭の研究者・技術者及び3つの先進技術研究センターと連携し、最先端研究の推進・開発技術の社会実装を学内外の連携・協働で加速的に推進し、社会実装自体の方法論の確立にも取り組んでいます。

### リスク共生社会創造センター

www.anshin.ynu.ac.jp

リスク共生の理念を実現する社会を構築するために本学の最先端の研究成果等を社会に実装する研究・活動を行い、社会としての「リスクの共生のあり方」「最適な調和のある受容のあり方」を模索しながら安全安心の実現と活力のある社会の創造を目指しています。



### 先進化学エネルギー研究センター

acerc.ynu.ac.jp

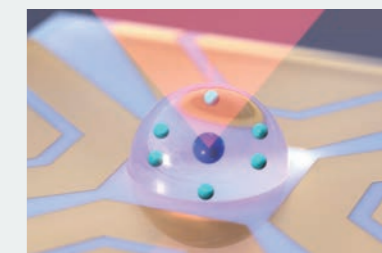
21世紀を代表する問題に「エネルギー環境問題」があり、これまで大量に使い続けてきた化石燃料の継続使用に警鐘が鳴らされています。そこで、再生可能エネルギーも含めたエネルギーの有効利用を図り、化石燃料に依存した社会から脱却した「脱炭素社会」の構築に貢献し、持続可能社会を実現することを最終目的とし、本学の強みである電気化学を基軸とした化学エネルギー関連の新たな研究拠点として、2020年10月に設置しました。



### 量子情報研究センター

qic.ynu.ac.jp

量子情報社会の到来に向け、量子コンピュータ、量子暗号通信、量子センシングなどの量子技術関連分野を融合した新たな分野の創生等、量子技術関連分野を融合した先進的な研究を通じ、大規模な量子コンピュータネットワークあるいはグローバルな量子インターネットの構築を目指す実践研究を推進する世界的研究拠点として、2020年10月に新たに設置しました。



## ダイバーシティ戦略推進本部

diversity.ynu.ac.jp

「横浜国立大学ダイバーシティ推進宣言」に基づき、2020年4月に設置されました。当本部は、全体施策の企画立案及び関係部局との連絡調整を行う「ダイバーシティ統括部門」、旧男女共同参画推進センターの後継として、全ての学生と教職員に対するジェンダー平等、両性支援を目指す「男女共同参画部門」、障がいのある学生、セクシャルマイノリティの支援と啓発活動を展開する「バリアフリー推進部門」の3つの部門にて構成されています。

※障がい学生支援室については、p19に記載。

## 全学機構

### 研究推進機構

www.ripo.ynu.ac.jp

研究推進機構は、2020年4月から、研究戦略推進部門、産学官連携推進部門及び機器分析評価センターの2部門1センター体制としました。研究戦略推進部門では、研究を強力に支援するためにURA制度と研究情報分析体制を導入し、研究関連情報の収集と活用を強化するとともに、研究環境の整備と支援を通じて、各教員が自由な発想に基づいて展開している研究活動を推進しています。また産学官連携推進部門では、重点支援研究分野を設定して大学の強みのある研究を推進すると同時に、国、自治体、企業との未来ビジョンを共有できる大型の共同研究の実施、知財活用等を通じて産学官連携を推進しています。

### 機器分析評価センター

www.iac.ynu.ac.jp

機器分析評価センターでは、電子顕微鏡や核磁気共鳴装置などの大型機器を含む最先端の精密分析機器を集中的に設置・管理しています。また放射性同位元素 (RI) に関する教育・研究を行うRI教育研究施設が附設されており、ここでは各種の放射線測定およびライフサイエンス研究機器類を設置・管理しています。設置している機器は、学内外の物理・化学・材料・環境科学・生命科学などに関する先端的な研究の推進のために開放しています。また、高校生向け機器体験プログラム、社会人向けの公開講座や近隣企業からの分析相談を受けており、地域社会との連携活動も推進しています。



### 情報戦略推進機構

情報戦略推進機構は、本学ビジョンの実現に向けた情報戦略の策定、情報施策の企画立案とその実現を目的とし、情報戦略部門と情報リスク管理部門において、(1) 情報基盤の構築・運用と情報サービスの提供に関する基本方針の決定と推進、(2) 情報セキュリティに関する基本方針の決定と推進をそれぞれ行なっています。そして、情報基盤センターにおいて、(3) これらの基本方針に基づいた実務を行なっています。本機構では、さらに情報戦略推進機構運営会議において、情報戦略の重要事項に関して、全学的な審議を行なっています。

### 情報基盤センター

www.itsc.ynu.ac.jp

本学における教育活動ならびに研究活動を効果的かつ効率的に推進するために、組織的な情報セキュリティ管理とITサービス管理の仕組みを取り入れることによって、高品質のITサービスの提供とサービス利用者に対する利活用支援を行なっています。また、情報ネットワークや情報セキュリティをはじめとする情報教育の提供や教材開発、ITサービスの価値創造に向けた先端的ITの調査研究も行なっています。



## 全学機構

### 国際戦略推進機構

www.kokusai-senryaku.ynu.ac.jp

国際戦略推進機構は、横浜国立大学のグローバル人材の育成、国際学術研究及び国際連携をより積極的、戦略的に推進することを目的に、国際的な交流プロジェクトや全学的グローバル教育を担当する「企画推進部門」と、グローバル化の基盤となるコミュニケーションや語学の教育を担当する「基盤教育部門」、留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営等を行う「国際教育センター」で構成されています。また、海外に設置した国際プラチ (海外協同教育研究拠点) を活用した教育プログラムを実施しています。

### 国際教育センター

www.isc.ynu.ac.jp

本学の留学生に対する日本語・日本事情教育を行うと共に、短期留学国際プログラムの運営、日本人学生と留学生が共に学ぶ授業科目や外国人留学生のための授業科目を開講しています。また、留学生の相談の対応、日本人学生の留学に関する相談の対応や情報提供を行っています。



### 安全衛生推進機構

安全衛生推進機構は、安全衛生に関する事故、薬品管理、怪我、病気の各種リスクを適切に把握し、改善を行うため、2020年4月に設置されました。当機構にて安全衛生管理を組織的に行うことにより、管理体制を強化・推進し、安全衛生に関するリスクを低減させるとともに、安全衛生教育・各種研修を計画的に行い、安全衛生に関する意識の向上を図ってまいります。

※保健管理センターについては、p19に記載。

### 安全衛生センター

安全衛生センターは、全学的な安全衛生管理の徹底、充実及び教育を図るため、化学物質・高圧ガスの管理、作業環境測定、教職員・学生に対する安全衛生教育等を行っています。また、学内の関係部署が実施する安全衛生管理業務に関し、助言及び支援を行う等、安全衛生活動のマネジメントを行っています。



## 全学機構

### 地域連携推進機構

www.chiiki.ynu.ac.jp

地域連携推進機構は、地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となるため、2017年4月に設置しました。学外からの相談窓口を本機構とすることで、「窓口の一本化」による情報一元管理および共有化をすすめ、学内組織と連携して、地域連携活動をより推進していきます。

#### 地域実践教育研究センター

www.chiki-ct.ynu.ac.jp

地域実践教育研究センターでは、グローバルな視野をもって地域課題を解決できる21世紀型人材育成を体系的に行うとともに、内外の諸機関・諸地域と連携しながら教育・研究・実践活動を行い広く情報発信することにより社会に貢献する組織を目指しています。また、さらに社会貢献を柱の一つとする本学の地域連携活動を組織的に推進するため、地域連携推進機構の機構等内センターとして、本学の地域連携の取組みを推進します。



#### 成長戦略教育研究センター

www.cseg.ynu.ac.jp

イノベーション人材の育成を目指して経済・経営分野と理工系分野の教員が協力し、成長戦略に関する研究プロジェクトや学内シーズに基づく起業支援を行っています。教育面では、学部生に対するアントレプレナー教育や、大学院生を対象にしたインターンシップ等を含む多様な副専攻プログラムにより、実践的な教育を行っています。また博士人材に多様なキャリアパスを提示するドクターキャリア開発事業や、イノベーションをテーマにしたセミナー開催等の地域貢献活動を担っています。



## 全学教育研究施設

### 高大接続・全学教育推進センター

www.yec.ynu.ac.jp

高大接続・全学教育推進センターは、2016年度に「大学教育総合センター」を改編して設置されました。学生IR統括部門、高大接続部門、全学教育部門、教育開発・学修支援部門の4部門からなり、本学における高大接続システム改革を推進する中心的な役割を担っています。大学教育の質的転換及び入学選抜方法の改善のために、学生行動調査等を重視する分析・評価（学生IR）の推進、高大接続学習プログラムの実施、初年次から高年次まで体系的に編成した全学（教養）教育の導入整備および授業改善、卒業後のキャリア形成を見据えつつ学生の主体的な学びの支援などを行っています。



### 大学院教育強化推進センター

www.yec.ynu.ac.jp/gsec/

大学院教育強化推進センターは、2018年4月に発足し、大学院IR部門、教育開発・学修支援部門の2部門を設置しています。本学大学院教育の機能強化に向けて全学一体で推進する中心的な役割を担い、大学院教育の質的転換及び教育方法の改善のために、大学院学生行動調査等を重視する大学院IRの推進、文理融合及びグローバルとローカルの接点を志向した大学院全学教育科目の開設、体系的に編成した副専攻プログラムの企画や実施などを行っています。



## 学生支援施設等

### 学生センター

学生センターは、入学から卒業・修了までの学生生活に密着して関連する業務を取り扱っています。1階は学生への情報発信拠点となるナビ・ポートと、学生の心と体の健康をサポートする保健管理センター、2階は奨学金や学生寮、課外活動などを担当する学生支援課と、授業履修や学籍管理などを担当する教育企画課、および学生の海外留学や留学生の受入・支援などを担当する国際教育課、3階には学生の就職支援を担当するキャリア・サポートルームを設置しています。また、2階ロビーに「なんでも相談室」を設置し、相談職員が常駐しており、学業に関することのほか日常生活に関する相談に応じています。



### 障がい学生支援室

www.shougai-support.ynu.ac.jp

障がい学生支援室は、学内の関係部局等と連携を図りながら障がい学生への全学的な支援体制を強化し、障がい学生の円滑な修学及び学生生活支援に寄与することを目的としています。障がい学生支援室では、本学に在籍する障がいのある学生が障がいのない学生と同じように教育や研究に参加できるように、学内の関係部署等と連携して、支援を行っています。なお、相談窓口は、学生センター2階ロビーに設置している「なんでも相談室」をご利用ください。



### キャリア・サポートルーム

www.ynu.ac.jp/career/

キャリア・サポートルームは、学生の就職活動のサポート業務を行っています。主に就職情報の提供（求人票・インターンシップ情報の提供、各企業に在籍しているOB・OG情報の検索、日経新聞や経済誌の閲覧、書籍の貸出、就職イベント等の情報提供、就活手帳の配布）をはじめ、就職ガイダンス、公務員ガイダンス、企業を招聘した業界研究セミナーなどの多彩な就職支援行事を開催しています。また、企業等でご活躍された経験豊富な本学OB・OGのキャリア・アドバイザーや、就職活動を終えた学部4年生・修士2年生のキャリア・サポーターが、就職活動を行っている学生の相談にも応じています。本学では、学生がよりよい就職活動を行えるよう、様々な形で支援しています。



### 保健管理センター

www.hoken.ynu.ac.jp

保健管理センターでは、主に4つの業務を行っています。

- ① 定期健康診断を実施しています。
- ② 就職、進学、教育実習等に必要健康診断証明書を発行しています。
- ③ 精神科医、カウンセラーによる心の健康相談を行っています。
- ④ ケガや急病が発生した場合、応急処置を行い、必要に応じた医療機関への紹介を行っています。



# 学生支援施設等

## 大学会館

大学会館は、学生・教職員が利用できる福利厚生施設です。学生・教職員が相互交流できる場として、ホール、ミーティングルーム、和室を備えており、学生のサークル活動および研究発表会、音楽会などに利用できます。また、書籍・文房具及び日用品の店舗等も併設し、学生生活をサポートする施設となっています。



## その他の学生支援施設

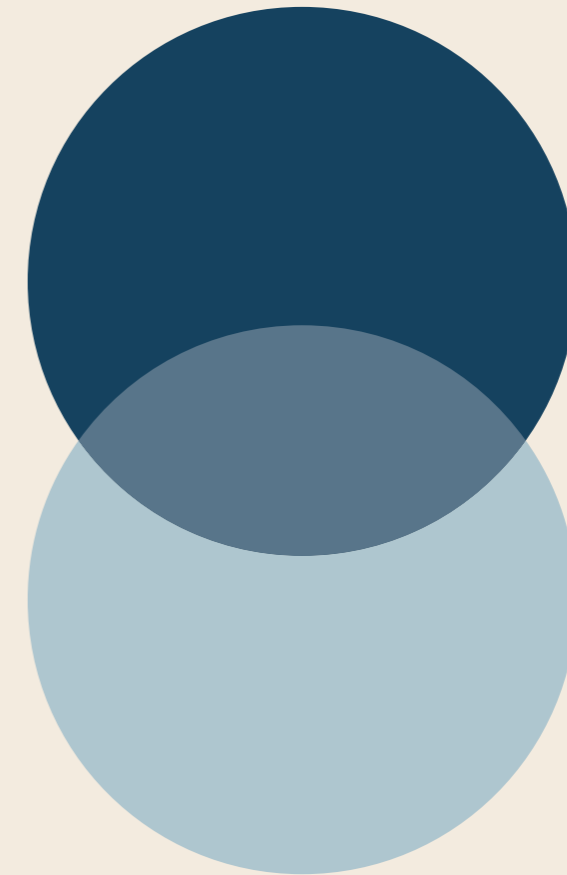
2021年5月1日現在

学生食堂	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第1食堂</li> <li>●第2食堂</li> <li>●Sガーデン(コンビニエンスストア)</li> </ul>
体育施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>●体育館(アリーナ、柔道場、剣道場、ダンス場、トレーニングルーム)</li> <li>●陸上競技場(1周400mトラック)</li> <li>●水泳プール(50m×7コース)</li> <li>●野球場、庭球場、フットボール場、フットサル場、アーチェリー場</li> <li>●弓道場</li> <li>●多目的運動場</li> </ul>
課外活動施設	<ul style="list-style-type: none"> <li>●文化サークル共用施設</li> <li>●体育サークル会館</li> </ul>
寄宿舍・宿舍	<ul style="list-style-type: none"> <li>●峰沢国際交流会館(単身用332室)</li> <li>●留学生会館(単身用128室、夫婦用10室、家族用10室)</li> <li>●大岡インターナショナルレジデンス(学生用279室(単身252室、単身・夫婦27室)、研究者用12室、教職員用20室)</li> <li>●常盤台インターナショナルレジデンス(学生用278室(シェアユニットタイプ112室(1ユニット8戸×14ユニット)、プライベートタイプ166室)、バリアフリー室2室、研究者用23室)</li> </ul>



## DATA of YNU

データで見るYNU



役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業者・修了者の状況

学位授与者数

授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト

附属図書館の状況

社会連携

国際交流

財務・施設

# 役員・教職員数

## 役員等一覧

**【役員・副学長】**

学長	梅原 出
理事(総務・評価・広報・施設担当)・副学長	高木まさき
理事(研究・財務担当)・副学長	三宅 淳巳
理事(教育・情報担当)・副学長	谷地 弘安
理事(産学官連携担当)	蛭名喜代作
理事(企業連携・外部資金担当)	岡田 譲治
副学長(地域担当)	佐土原 聡
副学長(国際担当)	梶島 洋美
副学長(ダイバーシティ担当)	泉 真由子
副学長・事務局長	関崎 徳彦
監事	内野 淳子
監事	馬来 義弘

**【学長補佐】**

教育学部 教授	河潟 俊吾
教育学部 教授	渡部 匡隆
国際社会科学研究院 教授	大森 明
国際社会科学研究院 教授	田名部元成
国際社会科学研究院 教授	常岡 史子
国際社会科学研究院 教授	鶴見 裕之
国際社会科学研究院 准教授	池島 祥文
工学研究院 教授	松井 純
工学研究院 教授	丸尾 昭二
工学研究院 准教授	下野 誠通
環境情報研究院 准教授	吉岡 克成
都市イノベーション研究院 准教授	田中 稲子
先端科学高等研究院 教授	吉川 信行
国際戦略推進機構 教授	四方田千恵

**【経営協議会委員】**

学長	梅原 出
理事(総務・評価・広報・施設担当)・副学長	高木まさき
理事(研究・財務担当)・副学長	三宅 淳巳
理事(教育・情報担当)・副学長	谷地 弘安
副学長(国際担当)	梶島 洋美
副学長(ダイバーシティ担当)	泉 真由子
副学長・事務局長	関崎 徳彦
科学技術振興機構顧問	相澤 益男
元三菱商事(株)常勤顧問	亀崎 英敏
芝浦工業大学客員教授	園井 秀子
尚絅学院大学学長	合田 隆史
森ビル㈱代表取締役社長	辻 慎吾
全国知事会事務総長	古尾谷光男
東京大学名誉教授	松本洋一郎
お茶の水女子大学名誉教授・元学長	室伏きみ子

**【教育研究評議会評議員】**

学長	梅原 出
理事(総務・評価・広報・施設担当)・副学長	高木まさき

理事(研究・財務担当)・副学長	三宅 淳巳
理事(教育・情報担当)・副学長	谷地 弘安
理事(産学官連携担当)	蛭名喜代作
理事(企業連携・外部資金担当)	岡田 譲治
副学長(地域担当)	佐土原 聡
副学長(国際担当)	梶島 洋美
副学長(ダイバーシティ担当)	泉 真由子
副学長・事務局長	関崎 徳彦
教育学部長	木村 昌彦
教授	梅澤 秋久
教授	白取 道博
経済学部長	佐藤 清隆
教授	奥村 綱雄
経営学部長	真鍋 誠司
教授	大森 明
理工学部長	眞田 一志
教授	羽深 等
都市科学部長	藤掛 洋子
教授	小池 文人
国際社会科学研究院長	中村 博之
教授	永井 圭二
教授	西川 佳代
工学研究院長	梅澤 修
教授	窪田 好浩
教授	丸尾 昭二
環境情報研究院長	四方 順司
教授	菊池 知彦
教授	山田 貴博
都市イノベーション研究院長	勝地 弘
教授	大野 敏
教授	須川亜紀子
先進実践学環長	根上 生也
教授	河潟 俊吾
附属図書館長	大原 一興
教養教育主事	関谷 隆夫

**【部局長等】**

■教育学部

学部長	木村 昌彦
附属鎌倉小学校長	池田 敏和
附属鎌倉中学校長	池田 敏和
附属横浜小学校長	小松 典子
附属横浜中学校長	松原 雅俊
附属特別支援学校長	徳永亜希雄
附属教育デザインセンター長	野中 陽一
附属高度理科教員養成センター長	加藤 圭司

■経済学部

学部長	佐藤 清隆
附属アジア経済社会研究センター長	中村 靖

■経営学部

学部長	真鍋 誠司
-----	-------

■理工学部

学部長	眞田 一志
-----	-------

■都市科学部

学部長	藤掛 洋子
研究科長	木村 昌彦
国際社会科学研究院・国際社会科学府	中村 博之
研究科長・学府長	中村 博之
工学研究院・理工学府	梅澤 修
研究科長・学府長	梅澤 修
環境情報研究院・環境情報学府	四方 順司
研究科長・学府長	四方 順司
附属臨海環境センター長	下出 信次
都市イノベーション研究院・都市イノベーション学府	勝地 弘
研究科長・学府長	勝地 弘

■先進実践学環

学環長	根上 生也
-----	-------

■先端科学高等研究院

高等研究院長	梅原 出
リスク共生社会創造センター長	澁谷 忠弘
量子情報研究センター長	小坂 英男
先進化学エネルギーセンター長	渡邊 正義

■ダイバーシティ戦略推進本部

本部長	梅原 出
-----	------

■附属図書館

館長	大原 一興
----	-------

■研究推進機構

機構長	三宅 淳巳
機器分析評価センター長	栗原 靖之

■情報戦略推進機構

機構長	谷地 弘安
情報基盤センター長	大森 明

■国際戦略推進機構

機構長	梶島 洋美
国際教育センター長	谷地 弘安

■地域連携推進機構

機構長	佐土原 聡
地域実践教育研究センター長	高見澤 実
成長戦略教育研究センター長	泉 宏之

■安全衛生推進機構

機構長	高木まさき
保健管理センター長	大重 賢治
安全衛生センター長	松井 純

■高大接続・全学教育推進センター

センター長	関谷 隆夫
-------	-------

■大学院教育強化推進センター

センター長	谷地 弘安
-------	-------

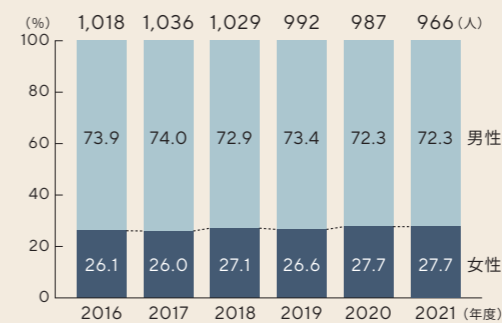
**【事務局】**

事務局長	関崎 徳彦
総務企画部長	清水 博史
財務部長	池田幸太郎
学務部長	三浦 法長
施設部長	大堀 浩
研究・学術情報部長	渡邊 弘樹

2021年5月1日現在

## 教職員男女構成比の推移

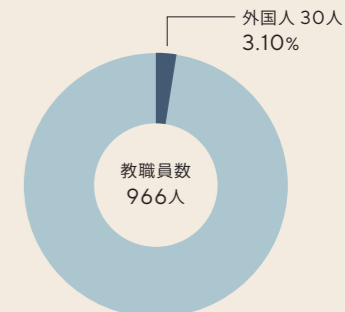
年度	男	女	合計
2016	752	266	1,018
2017	766	270	1,036
2018	750	279	1,029
2019	728	264	992
2020	714	273	987
2021	698	268	966



2021年5月1日現在

## 教職員の外国人割合

2021年5月1日現在



## 教職員数

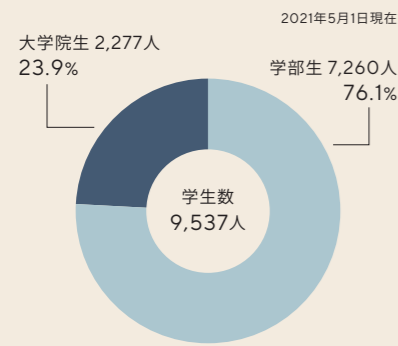
2021年5月1日現在

区分	教員														附属学校教諭		事務職員技術職員		合計					
	教授		准教授		講師		助教		特別研究教員		助手		合計		男	女	男	女	男	女	計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計											
事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108	64	108	64	172	(11)
教育学部	43	14	11	12	1	4	0	0	0	0	0	0	55	30	85	82	42	0	0	137	72	209	(0)	
大学院教育学研究科	5	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	2	10	0	0	0	0	8	2	10	(0)	
教育学系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	9	14	9	23	(0)	
大学院国際社会科学研究院	53	12	21	8	1	2	0	0	0	0	1	10	76	32	108	0	0	0	0	76	32	108	(0)	
社会科学系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	12	14	12	26	(4)		
大学院工学研究院	58	1	62	4	5	0	7	1	6	1	2	1	140	8	148	0	0	0	0	140	8	148	(2)	
大学院環境情報研究院	40	2	25	3	0	0	2	0	0	0	0	0	67	5	72	0	0	0	0	67	5	72	(2)	
大学院都市イノベーション研究院	20	6	17	7	1	0	5	0	1	1	0	0	44	14	58	0	0	0	0	44	14	58	(1)	
理工学系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	22	42	22	64	(1)	
先端科学高等研究院	3	0	5	0	1	1	12	1	0	0	0	0	21	2	23	0	0	1	0	22	2	24	(20)	
研究推進機構	2	0	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0	3	3	6	0	0	4	0	7	3	10	(5)	
情報戦略推進機構	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	2	1	4	1	5	(2)	
国際戦略推進機構	5	4	2	5	0	0	0	2	0	0	0	0	7	11	18	0	0	1	2	8	13	21	(4)	
地域連携推進機構	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	(0)	
ダイバーシティ戦略推進本部	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	2	1	3	4	(2)	
大学戦略情報分析室	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	(0)	
安全衛生推進機構	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1	4	0	0	0	2	3	3	6	(1)	
高大接続・全学教育推進センター	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	(0)	
大学院教育強化推進センター	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	2	0	2	(0)	
地域連携推進機構 地域実践教育研究センター	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	(0)	
合計	231	42	153	42	10	10	26	5	7	2	3	11	430	112	542	82	42	186	114	698	268	966	(55)	

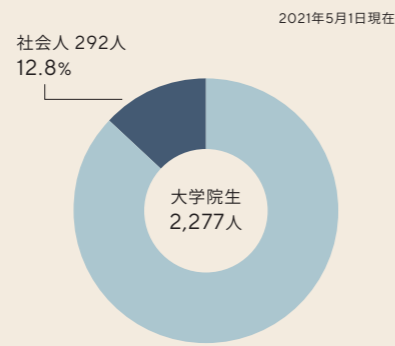
注：( )内は特任教員、特任職員、代替教職員の内数です。

# 学生数

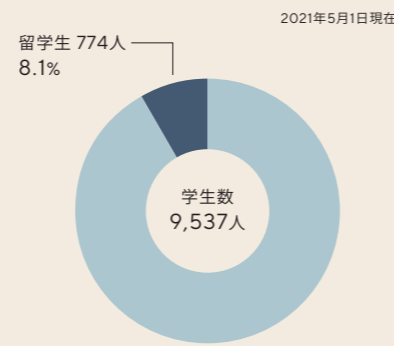
## 学部生・大学院生構成比



## 大学院生の社会人割合



## 学部生・大学院生の留学生割合



## 学部

2021年5月1日現在

区分	入学定員	編入学定員		収容定員	現員				
		2年次	3年次		男	女	合計		
教育学部	学校教員養成課程	200	—	—	84 (1)	127 (0)	211 (1)		
	学校教育課程*	—	—	—	312 (0)	423 (0)	735 (0)		
	小計	200	—	—	396 (1)	550 (0)	946 (1)		
教育人間科学部*	学校教育課程	—	—	—	4 (0)	3 (0)	7 (0)		
	人間文化課程	—	—	—	11 (2)	2 (0)	13 (2)		
	小計	—	—	—	15 (2)	5 (0)	20 (2)		
経済学部	経済学科	258	—	15	1,062	865 (15)	227 (4)	1,092 (19)	
	経済システム学科*	—	—	—	—	17 (0)	2 (0)	19 (0)	
	国際経済学科*	—	—	—	—	11 (1)	1 (0)	12 (1)	
	小計	258	—	15	1,062	893 (16)	230 (4)	1,123 (20)	
経営学部	経営学科	297	—	—	1,188	807 (12)	414 (19)	1,221 (31)	
	昼間主コース	経営学科*	—	—	—	—	6 (0)	0 (0)	6 (0)
		会計・情報学科*	—	—	—	—	3 (0)	0 (0)	3 (0)
		経営システム科学科*	—	—	—	—	4 (0)	0 (0)	4 (0)
		国際経営学科*	—	—	—	—	6 (0)	1 (0)	7 (0)
	夜間主コース	経営学科*	—	—	—	—	5 (0)	1 (0)	6 (0)
	小計	297	—	—	1,188	831 (12)	416 (19)	1,247 (31)	
理工学部	機械・材料・海洋系学科	185	—	—	740	707 (23)	81 (4)	788 (27)	
	化学・生命系学科	187	—	—	748	538 (6)	250 (6)	788 (12)	
	数物・電子情報系学科	287	—	—	1,148	1,176 (25)	108 (2)	1,284 (27)	
	機械工学・材料系学科*	—	—	—	—	13 (1)	3 (0)	16 (1)	
	建築都市・環境系学科*	—	—	—	—	8 (2)	3 (0)	11 (2)	
	小計	659	—	—	2,636	2,442 (57)	445 (12)	2,887 (69)	
都市科学部	都市社会共生学科	74	—	—	296	137 (17)	173 (18)	310 (35)	
	建築学科	70	2	—	286	187 (5)	93 (5)	280 (10)	
	都市基盤学科	48	—	5	202	165 (19)	52 (12)	217 (31)	
	環境リスク共生学科	56	—	—	224	149 (4)	81 (18)	230 (22)	
	小計	248	2	5	1,008	638 (45)	399 (53)	1,037 (98)	
合計	1,662	2	20	6,694	5,215 (133)	2,045 (88)	7,260 (221)		

注1: 現員 ( ) 内の数字は、留学生の内数です。  
 注2: ※印のある学部・学科は、在学する者が当該学部・学科に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。

## 大学院

2021年5月1日現在

区分	入学定員	収容定員	現員				
			男	女	合計		
教育学研究科	課程士	教育支援専攻	16	32	5 (0)	12 (4)	17 (4)
		教育実践専攻 <sup>※2</sup>	—	—	48 (4)	56 (13)	104 (17)
		小計	16	32	53 (4)	68 (17)	121 (21)
専門職学位課程 高度教職実践専攻		60	120	45 (0)	19 (0)	64 (0)	
国際社会科学府	博士課程前期	経済学専攻	45 [7]	90 [14]	45 (42)	42 (41)	87 (83)
		経営学専攻 <sup>※1</sup>	57 [7]	114 [14]	45 (16)	49 (41)	94 (57)
		国際経済法学専攻	30 [5]	60 [10]	13 (10)	31 (28)	44 (38)
		小計	132	264	103 (68)	122 (110)	225 (178)
	博士課程後期	経済学専攻	10	30	10 (7)	12 (10)	22 (17)
		経営学専攻	12	36	29 (8)	14 (9)	43 (17)
		国際経済法学専攻	8	24	15 (9)	10 (8)	25 (17)
小計	30	90	54 (24)	36 (27)	90 (51)		
専門職学位課程 法曹実務専攻 <sup>※2</sup>		—	25	4 (0)	1 (0)	5 (0)	
国際社会科学研究所 <sup>※2</sup>	博士課程後期	国際経済法学専攻	—	—	0 (0)	1 (0)	1 (0)
		小計	0	0	0 (0)	1 (0)	1 (0)
理工学部	博士課程前期	機械・材料・海洋系工学専攻	112 [3]	224 [6]	205 (16)	23 (4)	228 (20)
		化学・生命系理工学専攻	107	214	148 (8)	75 (4)	223 (12)
		数物・電子情報系理工学専攻	148 [2]	296 [4]	286 (14)	22 (1)	308 (15)
	小計	367	734	639 (38)	120 (9)	759 (47)	
	博士課程後期	機械・材料・海洋系工学専攻	11	33	38 (14)	4 (3)	42 (17)
		化学・生命系理工学専攻	12	36	26 (8)	7 (4)	33 (12)
数物・電子情報系理工学専攻		18	54	69 (27)	7 (5)	76 (32)	
小計	41	123	133 (49)	18 (12)	151 (61)		
工学府 <sup>※2</sup>	博士課程後期	機能発現工学専攻	—	—	6 (0)	1 (0)	7 (0)
		システム統合工学専攻	—	—	3 (0)	0 (0)	3 (0)
		物理情報工学専攻	—	—	5 (1)	1 (1)	6 (2)
		小計	0	0	14 (1)	2 (1)	16 (2)
環境情報学部	博士課程前期	人工環境専攻	78 [3]	156 [6]	100 (8)	34 (13)	134 (21)
		自然環境専攻	35 [2]	70 [4]	32 (0)	35 (5)	67 (5)
		情報環境専攻	69 [4]	138 [8]	110 (10)	13 (2)	123 (12)
		環境イノベーションマネジメント専攻 <sup>※2</sup>	—	—	1 (0)	0 (0)	1 (0)
		小計	182	364	243 (18)	82 (20)	325 (38)
		人工環境専攻	15	45	18 (2)	10 (4)	28 (6)
	博士課程後期	自然環境専攻	6	18	19 (1)	7 (3)	26 (4)
		情報環境専攻	12	36	28 (4)	2 (0)	30 (4)
		環境生命学専攻 <sup>※2</sup>	—	—	6 (2)	4 (0)	10 (2)
		環境システム学専攻 <sup>※2</sup>	—	—	6 (0)	1 (0)	7 (0)
		情報メディア環境学専攻 <sup>※2</sup>	—	—	10 (2)	2 (0)	12 (2)
環境イノベーションマネジメント専攻 <sup>※2</sup>	—	—	8 (0)	2 (1)	10 (1)		
環境リスクマネジメント専攻 <sup>※2</sup>	—	—	8 (1)	1 (0)	9 (1)		
小計	33	99	103 (12)	29 (8)	132 (20)		
都市イノベーション学府	博士課程前期	建築都市文化専攻	72 [4]	144 [8]	89 (7)	63 (13)	152 (20)
		都市地域社会専攻	42 [5]	84 [10]	66 (24)	49 (27)	115 (51)
		小計	114	228	155 (31)	112 (40)	267 (71)
	博士課程後期	都市イノベーション専攻	12	36	55 (35)	29 (18)	84 (53)
小計	12	36	55 (35)	29 (18)	84 (53)		
先進実践学環 <sup>※3</sup>	課程士	—	42	84	26 (8)	11 (3)	37 (11)
		小計	42	84	26 (8)	11 (3)	37 (11)
小計	修士課程・博士課程前期	811	1,622	1,219 (167)	515 (199)	1,734 (366)	
	博士課程後期	116	348	359 (121)	115 (66)	474 (187)	
	専門職学位課程	60	145	49 (0)	20 (0)	69 (0)	
合計	987	2,115	1,627 (288)	650 (265)	2,277 (553)		

注1: 現員 ( ) 内の数字は、留学生の内数です。  
 注2: ※1印のある専攻は、社会人専攻コース (ビジネススクール) の学生数を含んでいます。  
 注3: ※2印のある研究科・学府・専攻は、在学する者が当該研究科・学府・専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとします。  
 注4: ※3印のある先進実践学環は、連携協力研究科等の【 】の入学定員及び収容定員を活用しています。  
 注5: この表における入学定員及び収容定員の小計及び合計の欄の数は、先進実践学環を除いたものとします。

## 学生数

### 研究生・科目等履修生・聴講生

2021年5月1日現在

区 分		研究生	科目等履修生	聴講生	合 計
学 部	教育学部	2 (0)	3 (0)	—	5 (0)
	経済学部	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)
	経営学部	7 (7)	1 (0)	—	8 (7)
	理工学部	11 (11)	3 (0)	—	14 (11)
	都市科学部	7 (7)	1 (0)	—	8 (7)
大学院	教育学研究科	3 (3)	—	—	3 (3)
	国際社会科学府	14 (14)	1 (0)	0 (0)	15 (14)
	理工学府	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	環境情報学府	6 (5)	0 (0)	0 (0)	6 (5)
	都市イノベーション学府	1 (1)	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	先進実践学環	—	—	—	—
合 計	51 (48)	9 (0)	1 (0)	61 (48)	

注:( )内の数字は、留学生の内数です。

### 附属学校児童・生徒数

2021年5月1日現在

区 分		入学定員	総定員	現 員
附属鎌倉小学校		105	630	623
附属鎌倉中学校	一 般	140	420	420
	帰国子女	15	45	19
附属横浜小学校	一 般	105	630	624
	帰国子女 (4～6年生)	15	45	14
附属横浜中学校	一 般	105	315	314
	帰国子女	15	45	44
附属特別支援学校	小学部	6*	18	17
	中学部	6	18	19
	高等部	8	24	27
合 計		520	2,190	2,121

注:\*印は、複式学級です。

## 入学者の状況

### 学 部

2021年5月1日現在

区 分	入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育学部	200	720	3.6	683	220	210 (1)
経済学部	258	947	3.6	934	453	258 (1)
経営学部	297	1,051	3.5	1,036	493	297 (2)
理工学部	659	3,097	4.6	3,085	980	677 (7)
都市科学部	248	835	3.3	792	313	244 (0)
合 計	1,662	6,650	4.0	6,530	2,459	1,686 (11)

注1:入学者数( )内の数字は、国費・政府派遣による留学生数で外数です。  
注2:志願倍率 = 志願者数 / 入学定員 (小数第二位切り捨て)  
注3:10月入学は含まない。

### 出身高校所在地別の入学者数

2021年5月1日現在

区 分		入学者数	全体に占める割合	区 分		入学者数	全体に占める割合
関 東	神奈川県	530	31.2%	西日本	近 畿	113	6.6%
	東京都	338	19.9%		中 国	44	2.5%
	上記以外	185	10.9%		四 国	23	1.3%
東日本	北海道	32	1.8%		九 州	77	4.5%
	東 北	64	3.7%	その他	16	0.9%	
	北 陸	24	1.4%	留学生	46	2.7%	
	中 部	205	12.0%	合 計	1,697	100%	

注1:その他には、日本国籍を有する者で外国の学校を卒業又は修了した者ならびに文部科学大臣が指定した在外教育施設を修了した者等を含んでいます。  
注2:全体に占める割合は、小数第二位切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

### 大学院

2021年5月1日現在

区 分		入学定員	志願者数	志願倍率	受験者数	合格者数	入学者数
教育学研究科	修士課程	16	50	3.1	42	18	17 (4)
	専門職学位課程	60	67	1.1	67	63	60 (0)
国際社会科学府	博士課程前期	113	562	4.9	441	125	99 (77)
	博士課程後期	30	25	0.8	24	14	13 (9)
理工学府	博士課程前期	362	539	1.4	518	409	366 (11)
	博士課程後期	41	32	0.7	30	30	30 (8)
環境情報学府	博士課程前期	173	222	1.2	208	188	173 (11)
	博士課程後期	33	18	0.5	18	18	16 (5)
都市イノベーション学府	博士課程前期	105	240	2.2	208	122	111 (18)
	博士課程後期	12	6	0.5	6	6	6 (2)
先進実践学環	修士課程	42	46	1.0	42	41	37 (11)
小 計	修士課程・博士課程前期	811	1,659	2.0	1,459	903	803 (132)
	博士課程後期	116	81	0.6	78	68	65 (24)
	専門職学位課程	60	67	1.1	67	63	60 (0)
合 計		987	1,807	1.8	1,604	1,034	928 (156)

注1:入学者数( )内の数字は、留学生の内数です。  
注2:志願倍率 = 志願者数 / 入学定員 (小数第二位切り捨て)  
注3:10月入学は含まない。

## 卒業生・修了者の状況

### 学部

2020年度

区分	卒業生数	卒業後の進路						
		進学	就職				その他	
			民間企業	教員	公務員	小計		
教育学部	214	22	73	99	8	180	12	
教育人間科学部	50	0	26	4	0	30	20	
経済学部	250	6	188	0	16	204	40	
経営学部	昼間主コース	296	6	238	0	12	250	40
	夜間主コース	10	0	4	0	0	4	6
理工学部	638	493	108	1	8	117	28	
都市科学部	212	114	73	0	12	85	13	
合計	1,670	641	710	104	56	870	159	

### 大学院

2020年度

区分	修了者数	修了後の進路						
		進学	就職				その他	
			民間企業	教員	公務員	小計		
教育学研究科	修士課程	82	3	13	35	1	49	30
	専門職学位課程	17	0	0	17	0	17	0
国際社会科学研究科	博士課程後期 <sup>※1</sup>	2	0	1	1	0	2	0
国際社会科学府	博士課程前期	124	10	45	1	12	58	56
	博士課程後期 <sup>※2</sup>	15	0	2	4	2	8	7
	専門職学位課程	8	0	1	0	1	2	6
工学府	博士課程前期	1	0	0	0	0	0	1
	博士課程後期 <sup>※3</sup>	18	0	14	1	1	16	2
理工学府	博士課程前期	351	20	313	1	5	319	12
	博士課程後期	16	0	11	3	1	15	1
環境情報学府	博士課程前期	170	12	133	2	1	136	22
	博士課程後期 <sup>※4</sup>	19	0	9	2	1	12	7
都市イノベーション学府	博士課程前期	122	7	68	0	12	80	35
	博士課程後期	16	0	4	0	2	6	10
合計	修士課程・博士課程前期	850	52	572	39	31	642	156
	博士課程後期	86	0	41	11	7	59	27
	専門職学位課程	25	0	1	17	1	19	6

※1 満期退学者2名を含む ※2 満期退学者3名を含む ※3 満期退学者2名を含む ※4 満期退学者1名を含む

### 卒業生累計数

2021年3月31日現在

区分	卒業生数	
教育人間科学部	29,945	
教育学部	214	
経済学部	第一部	14,613
	第二部	180
経営学部	第一部・昼間主コース	12,203
	第二部・夜間主コース	2,459
理工学部	37,168	
都市科学部	212	
合計	96,994	

注1: 教育人間科学部の卒業生数は、学芸学部・旧教育学部(2年課程・4年課程)の卒業生を含んでいます。

注2: 経済学部第二部、経営学部第二部・夜間主コースは、学生募集を停止しています。

注3: 理工学部の卒業生数は、工学部(4年課程・5年課程)の卒業生を含んでいます。

注4: 国際社会科学府研究科(博士課程前期)の修了者数は、経済学研究科・経営学研究科・国際経済学府研究科の修了者を含んでいます。

注5: 国際社会科学府研究科(博士課程後期)の修了者数は、国際開発研究科の修了者を含んでいます。

注6: 工学府(博士課程前期・後期)の修了者数は、工学研究科の修了者を含んでいます。

### 修了者累計数

2021年3月31日現在

区分	修了者数		
	修士課程 博士課程前期	博士課程後期	専門職学位課程
教育学研究科	4,033	—	58
国際社会科学府研究科	3,164	338	386
国際社会科学府	802	56	69
工学府	13,591	1,227	—
理工学府	705	18	—
環境情報学府	3,473	503	—
都市イノベーション学府	960	85	—
合計	26,728	2,227	513

## 学位授与者数

### 修士

2020年度

研究科・学府	区分	授与者数
教育学研究科	修士(教育学)	82
	修士(経済学)	47
国際社会科学府	修士(経営学)	49
	修士(法学)	24
	修士(国際経済法学)	4
工学府	修士(工学)	1
理工学府	修士(工学)	272
	修士(理学)	79
	修士(工学)	61
環境情報学府	修士(理学)	27
	修士(環境学)	23
	修士(情報学)	42
	修士(学術)	17
	修士(工学)	104
都市イノベーション学府	修士(学術)	18
合計		850

### 博士

2020年度

研究科・学府	区分	課程修了	論文提出	合計
国際社会科学府	博士(経済学)	6	0	6
	博士(経営学)	6	1	7
工学府	博士(工学)	16	0	16
理工学府	博士(工学)	10	3	13
	博士(理学)	6	0	6
環境情報学府	博士(工学)	4	2	6
	博士(理学)	4	2	6
	博士(環境学)	2	0	2
	博士(情報学)	5	0	5
	博士(学術)	3	0	3
都市イノベーション学府	博士(工学)	13	3	16
	博士(学術)	3	0	3
合計		78	11	89

### 博士累計

2020年度

区分	課程博士	論文博士	合計
博士(学術)	281	30	311
博士(経済学)	139	10	149
博士(経営学)	110	7	117
博士(国際経済法学)	41	5	46
博士(法学)	4	0	4
博士(工学)	1,496	385	1,881
博士(理学)	11	2	13
博士(環境学)	111	26	137
博士(情報学)	27	0	27
博士(技術経営)	7	1	8
合計	2,227	466	2,693

## 授業料免除・奨学金

### 授業料免除の状況

2020年度

区分	全額免除者	半額免除者	2/3免除者	1/3免除者	その他一部免除者	合計
学部	764	107	59	34	2	966
大学院	修士課程・博士課程前期	294	110	0	0	404
	博士課程後期	68	33	0	0	101
	専門職学位課程	4	0	0	0	4
合計	1,130	250	59	34	2	1,475

注: 春学期・秋学期の延べ人数で、留学生は含んでいません。

### 学外奨学金の状況

2020年度

区分	日本学生支援機構					地方公共団体	民間団体	合計
	給付	第一種のみ	第二種のみ	併用貸与のみ	小計			
学部	385	423	486	102	1,396	12	119	1,527
大学院	修士課程・博士課程前期	0	427	21	28	0	48	524
	博士課程後期	0	26	0	0	26	8	34
	専門職学位課程	0	3	0	1	4	0	4
合計	385	879	507	131	1,902	12	175	2,089

注: 留学生は含みません。

### 学内奨学金、その他の学生支援事業

2021年5月1日現在

奨学金・事業名	実施部局
国際学術交流奨励事業(私費外国人留学生奨学金、交換留学派遣生奨学金、国際会議等出席・海外調査等奨学金)	全学
Y60奨学金(ショートビジット奨学金、YOKOHAMAクリエイティブ・スタディーズ特別プログラム奨学金)	
横浜国立大学交換留学(派遣・受入れ)奨学金	
YNU大澤奨学金	
YNU竹井准子記念奨学金	
新入生スタートアップ支援金	大学院国際社会科学府
八幡ねじ・鈴木建吾奨学金	
横浜国際社会科学学会会員院生を対象とした学会発表等助成	
大学院国際社会科学府法曹実務専攻富丘会奨学金	大学院理工学府、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学府
公益財団法人横浜工業会奨学金	
公益財団法人横浜工業会奨学金(海外インターンシップ派遣)	
公益財団法人東燃ゼネラル石油研究奨励・奨学財団奨学金	
公益財団法人大塚敏美育英奨学財団奨学金	
大学院理工学府等奨学生制度	大学院理工学府
大学院理工学府特別研究員/特待生制度	
大学院環境情報学府国際学会等における発表等支援事業	
大学院環境情報学府・ダイバーシティ研究支援奨学金	大学院環境情報学府
大学院環境情報研究院共同研究プロジェクト 課題C	
大学院環境情報研究院	大学院環境情報研究院



# 教育研究プロジェクト

## 文部科学省等の重点プロジェクトとして採択された取組み

プロジェクト名	代表者又は研究代表者	取組期間	
環境研究総合推進費	2050年の社会像を見据えた再生可能エネルギー利用拡大への道筋	本藤祐樹 大学院環境情報研究院 教授	2018～2021年度
	PRTR制度における排出源管理及び環境改善把握の支援ツールの開発	亀屋隆志 大学院環境情報研究院 教授	2019～2021年度
	災害・事故に起因する化学物質流出シナリオ構築と防災減災戦略	三宅淳巳 先端科学高等研究院 教授	2019～2021年度
戦略的創造研究推進事業 (ACCEL)	スローライト構造体を利用した非機械式ハイレゾ光レーダーの開発	馬場俊彦 大学院工学研究院 教授	2016～2021年度
研究成果展開事業 研究成果最適化支援プログラム (A-STEP)	セラミックスプロセスチェーン最適化を目指した構造形成過程のリアルタイム3次元OCT観察法による理解とその制御因子の科学的解明	多々見純一 大学院環境情報研究院 教授	2017～2020年度
研究成果展開事業 (COI)	持続的共進化地域創成拠点	有吉亮 大学院都市イノベーション研究院 特任教員 (准教授)	2013～2021年度
	精神的価値が成長する感性イノベーション拠点	長尾智晴 大学院環境情報研究院 教授	2013～2021年度
戦略的創造研究推進事業 (先端的低炭素化技術開発 (ALCA))	次世代高性能リチウム硫黄電池の開発	渡邊正義 先端科学高等研究院 特任教授	2012～2022年度
戦略的創造研究推進事業 (CREST)	ダイヤモンド素子評価	小坂英男 大学院工学研究院 教授	2017～2022年度
	固体高分子電解質電解技術に基づく革新的反応プロセスの構築	跡部真人 大学院工学研究院 教授	2018～2022年度
	光駆動ドロプレット・プリンティングの開発と応用	丸尾昭二 大学院工学研究院 教授	2019～2022年度
	ヒドロキシアパタイト微粒子の合成と医療応用	飯島一智 大学院工学研究院 准教授	2019～2022年度
	液体金属ビーズのプリントドエレクトロニクス応用	上野和英 大学院工学研究院 准教授	2019～2022年度
戦略的創造研究推進事業 (さきがけ)	量子ネットワーク構成技術とその応用研究	堀切智之 大学院工学研究院 准教授	2017～2020年度
	希土類添加蛍光体を用いた生体深部細胞の3次元マルチカラー光操作法	古川太一 大学院工学研究院 助教	2018～2021年度
	双方向ソフトデバイスによる機械システム制御を用いた柔軟アクチュエーションシステムの開発	太田 裕貴 大学院工学研究院 准教授	2018～2021年度

## YNU独自の取組み

### 副専攻プログラム

プログラム名	実施部局	修了者数
中核的理科教員養成プログラム	教育学部	3
Global Business and Economics 教育プログラム (GBEEP)	経済学部、経営学部	13
ビジネス・プラクティス・プログラム	経営学部	1
理工学部副専攻プログラム (水素エネルギー学)	理工学部	3
理工学部副専攻プログラム (材料科学)		1
理工学部副専攻プログラム (医工学)		6
理工学部副専攻プログラム (ロボティクスメカトロニクス学)		5
理工学部副専攻プログラム (環境・安全学)		0
Y-GSA副専攻プログラム	都市イノベーション学府	14
安心安全マネジメント	リスク共生社会創造センター	1
YNU地域交流科目人材育成教育プログラム	地域実践教育研究センター	29
地域創造科目		11
統合的海洋管理学プログラム	大学院教育強化推進センター	8
実践企業成長教育プログラム	成長戦略教育研究センター、国際社会科学府	0
経済・工学金融教育プログラム	成長戦略教育研究センター	1
起業家人材養成教育プログラム		0
グローバルPlusONE副専攻プログラム	国際戦略推進機構	4
グローバル スタディーズ副専攻プログラム		3
CAREERS IN JAPAN 留学生キャリア開発促進副専攻プログラム		0

注:修了者数は2020年度実績。

## 企業・教育研究機関との連携講座等

2021年5月1日現在

実施部局等	分野	連携先	
教育学部	学校教育課程	アドバイザリースタッフ派遣	神奈川県内小学校・中学校・高等学校・特別支援学校等
		神奈川CSTプラン	神奈川県立青少年センター、神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会
		NHK高校講座 (衣服素材、着物文化の回)	NHKエデュケーションナル
経済学部	経済学科	国際金融	コンコード インターナショナル インベストメント グループ
		貿易	財務省関税局・横浜税関
経営学部	経営学科	経営学	一般社団法人日本物流団体連合会
		ファイナンス	株式会社横浜銀行
		経営学	NPO法人THE F・U・N、アクセンチュア株式会社、Miletos株式会社
		マーケティング	株式会社横浜DeNAベイスターズ
		アカウンティング	日本税理士連合会
教育学研究科	教職大学院 (高度教職実践専攻)	全県指導主事講習、長期研究員講習、非常勤講師等研修会、教職キャリア開発・実践講座	神奈川県教育委員会、横浜市教育委員会、川崎市教育委員会、相模原市教育委員会、神奈川県立総合教育センター
		学校経営研修 (カリキュラムマネジメント)	独立行政法人教職員支援機構
工学研究院	機能の創生部門	応用材料工学	一般財団法人電力中央研究所
		応用材料設計工学	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	システムの創生部門	マリタイムフロンティアサイエンス	国立研究開発法人海上技術安全研究所
		タツノ流体燃料共同研究講座	株式会社タツノ
環境情報研究院	自然環境と情報部門	生命適応システム学	慶応義塾大学医学部及び医学研究科、国立研究開発法人海洋研究開発機構
		実践環境安全学	国立研究開発法人国立環境研究所、総務省消防庁消防大学校消防研究センター
	社会環境と情報部門	環境社会学	株式会社三菱総合研究所、株式会社NTTデータ経営研究所、国立研究開発法人産業技術総合研究所
都市イノベーション研究院	都市イノベーション部門	都市マネジメント	横浜市温暖化対策統括本部
成長戦略教育研究センター		神奈川のみらい (自治体政策)	神奈川県政策局政策部総合政策課
		神奈川県の取り組む技術課題	
		実践 地域と起業	富士ゼロックス株式会社、南足柄市

## 附属図書館の状況

### 所蔵資料の状況

2021年3月31日現在

蔵書冊数	雑誌受入タイトル数
1,333,909	6,947

### 電子資料の状況

2021年3月31日現在

電子ブック	電子ジャーナル*
70,109	5,583*

注: \*印は電子ジャーナル契約分。アグリゲータ系除く。

### 学外機関との相互協力

県内の公共図書館や内外の大学図書館との協力によって資料の相互提供を行っています。

2020年度

区分	図書貸借冊数	文献複写件数
学外機関への文献提供	705	1,349
学外機関からの文献取寄せ	291	764

### 神奈川県図書館情報ネットワークシステム(KL-NET)

県内公共図書館の蔵書を一括して検索したり、自館に所蔵していない資料を貸借依頼することができるシステムです。本学もKL-NETに参加しているため、県内他館から無料で本を取り寄せることができ、また本学蔵書も県内公共図書館へ無料で提供しています。

2020年度

他館への貸出冊数	他館からの借入冊数
109	144

### 利用状況

2020年度

区分	入館者数	貸出冊数
学生、教職員	32,693	24,332
卒業生、名誉教授、学外の方等	5	929
合計	32,698	25,261

### 学術情報リポジトリ

学術情報リポジトリは、本学の教育研究活動において生産された学術情報を、インターネット上に無料で公開することで大学の説明責任と社会貢献を果たすことを目的としています。

区分	登録数	アクセス件数
雑誌論文	8,135	1,181,989
博士論文	1,038	
科学研究費補助金研究成果報告書	200	
その他	1,508	
合計	10,881	

登録件数は2021年3月31日現在。アクセス数は2020年度。

## 社会連携

### 産学連携等に関する包括協定締結機関

2021年5月1日現在

機関名	締結年月日
株式会社IHI	2004年4月1日
国立研究開発法人情報通信研究機構	2004年4月1日
株式会社小松製作所	2004年9月1日
日本発条株式会社	2004年9月1日
国立研究開発法人国立環境研究所	2005年3月15日
横浜市、社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	2005年4月1日
株式会社三菱UFJ銀行	2005年5月9日
株式会社国際協力銀行	2005年6月17日
日産自動車株式会社	2006年2月14日
国立研究開発法人港湾空港技術研究所	2006年7月1日
横浜商工会議所	2006年9月22日
国立研究開発法人海上技術安全研究所	2007年1月26日
公益財団法人地球環境戦略研究機関	2007年3月19日
高圧ガス保安協会	2007年10月18日
株式会社国際電気通信基礎技術研究所	2008年3月4日
一般社団法人海洋産業研究会	2008年5月15日
国立研究開発法人海洋研究開発機構	2010年1月27日
独立行政法人国際協力機構	2010年4月1日
国立研究開発法人水産研究・教育機構	2011年8月9日
横浜市保土ヶ谷区	2013年2月19日
横浜市	2013年6月5日
相模原市	2015年8月4日
東日本高速道路株式会社関東支社	2015年12月24日
首都高速道路株式会社	2015年12月25日
立教大学	2016年3月18日

機関名	締結年月日
独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部	2016年3月30日
相鉄ホールディングス株式会社	2016年4月25日
国連開発計画	2016年6月24日
国連難民高等弁務官事務所	2016年10月26日
神奈川県	2017年1月20日
神奈川県弁護士会	2017年2月1日
新制中規模国立大学（岩手大学、茨城大学、宇都宮大学、埼玉大学、東京海洋大学、お茶の水女子大学、静岡大学、奈良女子大学、和歌山大学）	2017年3月15日
地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所	2017年4月1日
富士ゼロックス株式会社	2017年5月26日
関東学院大学	2017年8月22日
株式会社日本政策金融公庫横浜支店	2017年9月12日
川崎市	2018年1月16日
箱根町	2018年2月16日
横浜税関	2018年3月22日
中日本高速道路株式会社東京支社	2018年5月7日
南足柄市	2018年5月15日
株式会社横浜銀行	2018年10月16日
横浜市立大学	2019年2月27日
大成建設株式会社	2019年10月9日
株式会社アイネット	2019年12月10日
神奈川県立保健福祉大学	2019年12月17日
小田原市	2020年9月25日

### 教職員の審議会委員等従事状況

2020年度

区分	従事件数
神奈川県	77
横浜市	61
川崎市	20
その他（神奈川県内）	28
その他（神奈川県外）	67
文部科学省	51
経済産業省	32
国土交通省	30

区分	従事件数
内閣府	25
総務省	20
厚生労働省	16
環境省	15
その他	38
独立行政法人等	293
合計	773

### 公開講座の実施状況

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度の開催は中止となりました。

# 社会連携

## サイエンスカフェ

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2020年度の開催は中止となりました。

## 地域交流科目「地域課題実習」

2020年度

科目名	実施部局	連携先	参加者数
はまみらいプロジェクト	地域実践教育 研究センター	UDC-sea	12
みなとまちプロジェクト		常葉大学、東京大学、九州大学、茨城大学、静岡理科大学、静岡市経済局海洋文化都市推進本部、静岡県清水港管理局、ぬくもり園、次郎長と港を活かした清水活性化協議会	12
おおたクリエイティブタウン研究プロジェクト		一般社団法人おおたクリエイティブタウンセンター、一般社団法人大田観光協会	5
YNU × TOYOTA / NISSANプロジェクト		日産自動車株式会社	9
モビリティ・デザインの実践		特定非営利活動法人神奈川県視覚障害者福祉協会、公益社団法人神奈川県聴覚障害者協会、公益社団法人全国脊髄損傷者連合会神奈川県支部、諏訪春菜氏（広島大学職員）、Souphany Heuangkeo（ラオスMinistry of Public Works and Transport）、相鉄バス株式会社	34
コットンおとなりさんプロジェクト		CCT（コットン・コミュニティ・タウン）、コットンハーバー地区各自治会	12
ハマの屋台プロジェクト		常盤台地区連合町内会、みなまきラボ、ゆたかないばしょ運営委員会	17
まちに開いた交流の場のデザイン		CASACO（カサコ）	13
Yokohama Univer-City（104uraPJ）		横浜コミュニティデザイン・ラボ、ことぶき協働スペース	25
和田べんプロジェクト		和田町タウンマネジメント協議会、和田町商店街、和田西部町内会、ひまわり亭、大学生協	6
ワダヨコ		和田西部町内会、和田町商店街組合	35
ニュー・ニュータウン プロジェクト		オンデザインパートナーズ、みなまきラボ運営委員会、万騎が原中央商店街、相鉄ホールディングス、横浜市、万騎が原小学校	10
市民活動を体験して考える協働型まちづくりPJ		NPO法人アクションサポート横浜	4
ローカルなマテリアルのデザイン		服部昌幸氏（Tetsu × Moku 主宰）	2
アグリッジプロジェクト		藤巻芳明氏、藤又琢氏、保土ヶ谷区役所生活衛生課、ヘルスメイト、常盤台コミュニティハウス、常盤台地区連合町内会、大倉山ミエル、ハマノワ、フェリス女学院大学、横浜ビール、濱漬・上岡食品、川久保和美氏、矢郷農園、佐野ファーム	15
都市の自然を楽しむライフスタイル		3	
かながわ里山探検隊	神奈川県環境農政局農地課、曾我山応援隊	11	
かながわニューツーリズム	株式会社JTB、株式会社日本クアオルト研究所	13	
データで捉える地域課題・地域経済	横浜市政策局 関口昌幸氏、岡崎洋子氏	44	
横国ネパールプロジェクト（YNP）		4	
南米につながる子どもたちとの横浜「共生」プロジェクト	保土ヶ谷区役所、保土ヶ谷区社会福祉協議会、県営笹山団地自治会、笹山保育園、特定非営利活動法人ミタイ・ミタクニヤイ子ども基金他	12	
地域新電力を軸とした循環型地域経済のデザイン	ながの電力株式会社、自然電力株式会社、慶應大学生「まるん大学PJ」	5	

## 高大連携事業

2020年度

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
サイエンスリテラシーⅠ	教育学部	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校	240
サイエンスリテラシーⅡ			32
スーパーサイエンスセミナー		神奈川県立厚木高等学校	8
大学講座「教員養成系」		神奈川県立神奈川総合高等学校	40
高校生のための教職セミナー		神奈川県内の教職に関心のある高校生	150
出張オープンキャンパス		神奈川県立光陵高等学校	54
大学出張講義	神奈川県立多摩高等学校	64	
浴衣の着装と茶道体験による所作の体験学習	神奈川県立吉田島高等学校	50	
横高アカデミア	理工学部	神奈川県立横須賀高等学校	38
高校出張説明会・模擬授業*	高大接続・全学教育推進センター 高大接続部門	高等学校生徒・保護者・教諭	370

\*オンライン開催

## 地域社会と連携した小中学生向け事業

2020年度

事業名	実施部局	対象者又は連携先	参加人数
がやっこ探検隊（全4回）*	教育学部	提携先：保土ヶ谷区 対象者：保土ヶ谷区在住・在学の小学生	76
がやっこ科学教室（全12回）*		保土ヶ谷区	56
わくわくサタデー（動画を作成し各校に4本ずつ提供）		横浜市立峯小学校、仏向小学校、和泉小学校	—
「学校ピンポイント天気予報」配信システム		神奈川県教委、横浜市教委、川崎市教委、相模原市教委	—
浴衣の着装と実習祝い着の模様ワーク（全6回）	地域実践教育研究センター	附属横浜中学校	250
ワダヨコ		和田西部町内会	35
ニュー・ニュータウンプロジェクト		万騎が原小学校	10
プランクトン観察会	大学院環境情報研究院	真鶴小学校	26
「AOKI起業家育成プロジェクト」中学生のための起業家育成スクール	成長戦略教育研究センター	横浜市在住・在籍の中学生（選抜）	14

\*オンライン開催

# 国際交流

## 国・地域別の国際交流状況

2020年度実績

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>*1</sup>	教員等	学生 <sup>*2</sup>	研究者等
アゼルバイジャン	0	0	1	0
イギリス	0	0	6	0
イタリア	1	0	2	0
ウクライナ	0	0	1	0
ウズベキスタン	0	0	8	0
スウェーデン	0	0	1	0
スペイン	0	0	1	0
スロバキア	0	0	1	0
タジキスタン	0	0	1	0
チェコ	0	0	1	0
デンマーク	0	0	1	0
ドイツ	1	0	5	0
ハンガリー	0	0	1	0
フィンランド	0	0	1	0
フランス	0	0	5	0
ブルガリア	0	0	1	0
ベラルーシ	0	0	2	0
リトアニア	0	0	0	1
ルーマニア	0	0	1	0
ロシア	0	0	4	0
小計	2	0	44	1

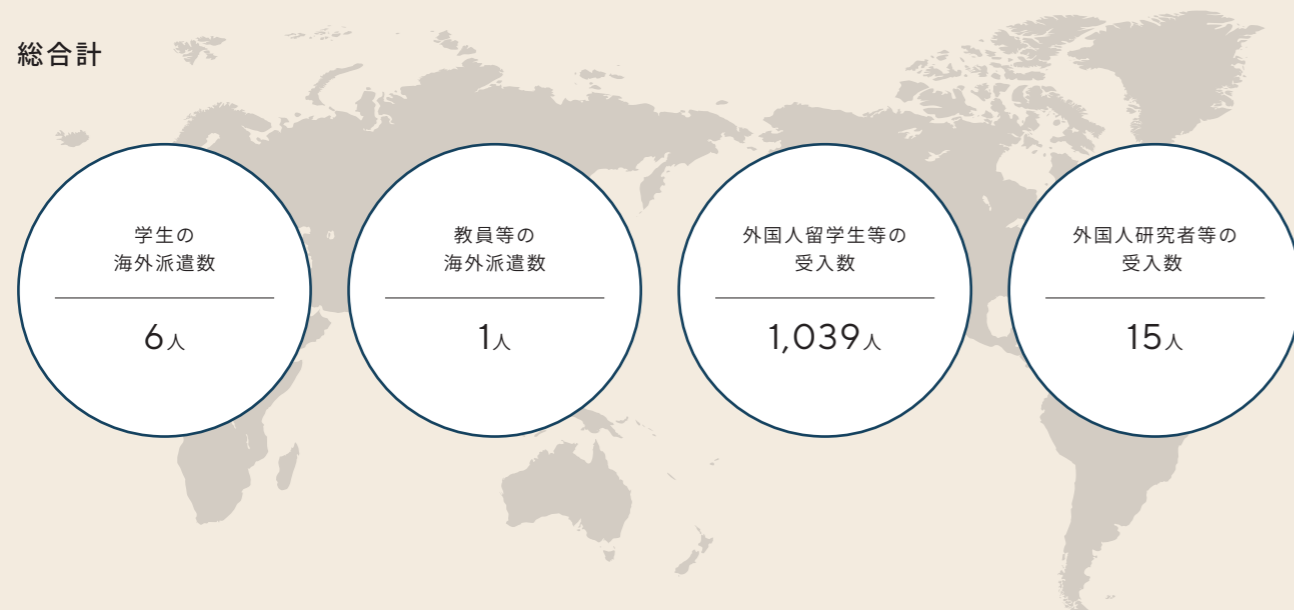
国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>*1</sup>	教員等	学生 <sup>*2</sup>	研究者等
ウガンダ	0	0	3	0
エジプト	0	0	6	1
エチオピア	0	0	5	0
ガーナ	0	0	4	0
カメルーン	0	0	6	0
ケニア	0	0	2	0
コートジボワール	0	0	1	0
コンゴ民主共和国	0	0	1	0
ザンビア	0	0	2	0
セネガル	0	0	1	0
タンザニア	0	0	2	0
トーゴ	0	0	2	0
ナイジェリア	0	0	8	0
ナミビア	0	0	1	0
マダガスカル	0	0	1	0
マラウイ	0	0	2	0
マリ	0	0	1	0
南アフリカ	0	0	1	0
南スーダン	0	0	2	0
モロッコ	0	0	1	0
ルワンダ	0	0	1	0
小計	0	0	53	1

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>*1</sup>	教員等	学生 <sup>*2</sup>	研究者等
インド	0	0	13	0
インドネシア	0	0	24	1
韓国	0	0	104	1
カンボジア	0	0	4	0
シンガポール	0	0	1	0
スリランカ	0	0	8	0
タイ	0	0	9	0
台湾	0	0	29	0
中国	3	0	547	6
ネパール	0	0	1	0
パキスタン	0	0	22	0
バングラデシュ	0	0	18	0
フィリピン	0	0	14	0
ブータン	0	0	2	0
ベトナム	0	0	63	1
香港	0	0	6	0
マレーシア	0	0	19	0
ミャンマー	0	0	12	0
モンゴル	0	0	12	1
ラオス	0	0	2	0
小計	3	0	910	10
オーストラリア	0	0	2	1
バブアニューギニア	0	0	1	0
フィジー	0	0	1	0
小計	0	0	4	1

国・地域名	海外派遣数		外国人受入数	
	学生 <sup>*1</sup>	教員等	学生 <sup>*2</sup>	研究者等
アフガニスタン	0	0	2	0
イラン	0	0	2	0
オマーン	0	0	1	0
カタール	0	0	1	0
パレスチナ	0	0	1	0
小計	0	0	7	0
アメリカ	1	1	7	1
カナダ	0	0	1	1
小計	1	1	8	2
コスタリカ	0	0	2	0
コロンビア	0	0	1	0
パナマ	0	0	1	0
ブラジル	0	0	5	0
ベネズエラ	0	0	1	0
ペルー	0	0	1	0
ホンジュラス	0	0	1	0
メキシコ	0	0	1	0
小計	0	0	13	0

注1: ※1印は、交換留学、短期留学、インターンシップ等含む。  
注2: ※2印は、2020年度在籍外国人留学生、JOYPG等含む。

## 総合計



## 留学生受入数

2021年5月1日現在

区分	国費外国人留学生	私費外国人留学生		合計
		外国政府派遣	その他 <sup>*</sup>	
学部	学部生	34	163	221
	研究生	0	26	26
	特別聴講学生	4	5	9
大学院	修士課程・博士課程前期	25	339	366
	博士課程後期	61	122	187
	研究生・特別研究学生	6	19	26
	特別聴講学生	0	0	0
	科目等履修生	0	0	0
日本語研修生	1	0	0	1
合計	131	674	836	

注1: 在留資格が「留学」以外の者を含む。  
注2: ※印は、日本政府・日本政府関係機関のプログラムや国際機関のプログラムによる留学生等を含む。

役員・教職員数

学生数

入学者の状況

卒業生・修了者の状況

学位授与者数

授業料免除・奨学金

教育研究プロジェクト

附属図書館の状況

社会連携

国際交流

財務・施設

# 国際交流

## 学術交流協定締結大学

### 大学間協定 (43か国・地域、145大学・機関)

国・地域名	大学名	国・地域名	大学名	
インド	インド統計研究所	バキスタン	ラホール工科大学	
	インド工科大学マドラス校	フィリピン	サント・トマス大学	
	インド工科大学ハイデラバード校		フィリピン大学	
	インド理工科大学		交通運輸大学	
	アンナ大学		ホーチミン市工科大学	
インドネシア	インド工科大学グワハティ校	ベトナム	ダナン大学	
	ランブン大学		ベトナム教育訓練省国際教育開発局	
	バンドン工科大学		ベトナム国家大学ハノイ校経済経営大学	
	インドネシア大学		ハノイ貿易大学	
	ガジャマダ大学		ベトナム国家大学ハノイ校	
韓国	スラバヤ工科大学	マレーシア	マレーシアマラッカ技術大学	
	ソウル市立大学校		マラヤ大学	
	高麗大学校		ウタラ・マレーシア大学	
	淑明女子大学校	ミャンマー	マンダレー大学	
	嶺南大学校	モンゴル	新モンゴル工科大学	
	延世大学校	トルコ	イスタンブール工科大学	
	済州大学校		オージン大学	
	釜慶大学校	エジプト	カイロ大学	
	昌原大学校	ケニア	ナイロビ大学	
	東亜大学校	イギリス	シェフィールド大学	
	仁川大学校		カーディフ大学	
	世宗大学校		ノッティンガム・トレント大学	
	ハンパッド大学校		サザンプトン大学	
	タマサート大学		エジンバラ大学	
	タイ	プリンス・オブ・ソククラ大学		イーストアングリア大学
アジア工科大学		イタリア	ピサ大学	
キングモンクート工科大学			ヴェネツィア・カ・フォスカリ大学	
トンブリ校			ミラノ大学	
	ミラノ工科大学			
台湾	国立高雄大学		パドヴァ大学	
	国立台湾大学	ウズベキスタン	タシュケント土木建築大学ーウズベク日本青少年革新センター	
	国立清華大学		オランダ	デルフト工科大学
	国立政治大学		キルギス	キルギス国立建設技術大学
				キルギス・トルコ・マナス大学
			中央アジア・アメリカ大学	
中国	上海交通大学	スイス	ベルン大学	
	北京師範大学		グラナダ大学	
	華東師範大学	スペイン	ア・コルーニャ大学	
	山西大学	スロベニア	リュブリャナ大学	
	天津大学	チェコ	オストラバ工科大学	
	清華大学		ズリーン・トマスバタ大学	
	大連理工大	ドイツ	ザールラント大学	
	四川大学			オスナブリュック大学
	北京大学-石河子大学			エルフルト大学
	北京科技大学			アウグスブルク応用科学大学
	山東大学			ドレスデン工科大学
	同済大学	ハンガリー	セントイシュトヴァーン大学	
	吉林大学	フィンランド	オウル大学	
	中南大学	フランス	パリ中央工科大学	
	外交学院			リヨン第3大学
北京交通大学				
上海健康医学院				
重慶大学				
Bangladesh	国家留学基金管理委員会			
	ダッカ大学			
	Bangladesh工科大学			

2021年5月1日現在

### 国際みなとまち大学リーグ (14か国、19大学)

横浜の立地を活かした国際交流プロジェクトとして2006年に創設しました。世界有数の港町にある大学とともに市民も含めた交流を目指し、みなとに関わる歴史、文化、産業など幅広く考え港湾都市の未来を見つめます。

参加大学名	都市名
横浜国立大学	横浜 (日本)
横浜市立大学	
釜慶大学校	釜山 (韓国)
上海交通大学	上海 (中国)
インド工科大学マドラス校	チェンナイ (インド)
イスタンブール工科大学	イスタンブール (トルコ)
ホーチミン市工科大学	ホーチミン (ベトナム)
アレキサンドリア大学	アレキサンドリア (エジプト)
サザンプトン大学	サザンプトン (イギリス)
リスボン大学	リスボン (ポルトガル)
プリティッシュ・コロンビア大学	バンクーバー (カナダ)
サンパウロ大学	サンパウロ (ブラジル)
大連理工大	大連 (中国)
仁川大学校	仁川 (韓国)
キング・アブドゥルアズィーズ大学	ジッダ (サウジアラビア)
山東大学	青島 (中国)
ゲント大学グローバルキャンパス	仁川 (韓国)
スマトラ工科大学	ランブン (インドネシア)
コーク・カレッジ大学	コーク (アイルランド)

2021年5月1日現在

### 国際ブランチ (5か国、5拠点)

国際ブランチは、新たな教育プログラムの実施、優秀な留学生を獲得するための広報活動、拠点国内の大学との交流、同窓会の開催などを中心に活動しています。

国名	オフィス名
ベトナム	ダナン大学ブランチ
ブラジル	サンパウロ大学ブランチ
フィンランド	オウル大学ブランチ
タイ	プリンス・オブ・ソククラ大学ブランチ
アメリカ	ポートランド州立大学ブランチ

2021年5月1日現在

### 大学間協定に基づく覚書 (8か国、14大学、20部局)

国・地域名	大学名	部局名
中国	華東師範大学MBA教育センター	経営学部
	華東師範大学経済与管理学部	経済学部、経営学部
	大連理工大學生国際交流PG	全学
	大連理工大建設工学部、建築芸術学院	大学院都市イノベーション学府
	上海交通大学大学院船舶海洋・建築工程学院	大学院理工学府、大学院都市イノベーション学府
	清華大学自動車制御工学科	大学院理工学府・工学研究院
韓国	昌原大学校工科大学	大学院理工学府
ベトナム	ダナン大学	全学
	ダナン大学工科大学	大学院都市イノベーション学府
	ベトナム国家大学ハノイ校日越大学	大学院国際社会科学府
	交通運輸大学	大学院都市イノベーション学府
アメリカ	ジョージア大学	全学
ブラジル	サンパウロ大学工科大学校	大学院理工学府
パラグアイ	アスンシオン国立大学農学研究所	大学院都市イノベーション学府
	アスンシオン国立大学社会科学関連大学院	
イタリア	パドヴァ大学経営・工学部、情報工学部、産業工学部	大学院理工学府
チェコ	オストラバ工科大学金属・材料工学専攻	

2021年5月1日現在

### 国際連携拠点 (3か国、5拠点)

国際連携拠点として海外リエゾンオフィスを設置し、広報活動、帰国留学生との連絡及び同窓会活動、留学を希望する者への情報提供、大学からの訪問者のサポート、現地の教育研究に関する情報の収集等を行っています。

国名	オフィス名
ベトナム	ホーチミン市オフィス (2009年3月設置)
ケニア	ナイロビ大学オフィス (2009年12月設置)
中国	華東師範大学オフィス (2011年10月設置)
	上海交通大学オフィス (2011年12月設置)
	大連理工大オフィス (2012年3月設置)

2021年5月1日現在

# 国際交流

## 学術交流協定締結大学

### 部局間協定（16か国・地域、32大学36部局）

2021年5月1日現在

国・地域名	大学名	部局名
インド	ペロール工科大学土木化学工学部化学工学科	大学院工学研究院、大学院環境情報研究院
インドネシア	スマトラ工科大学地域・インフラストラクチャー技術学部	大学院都市イノベーション研究院
	ディボネゴロ工科大学工学部	大学院都市イノベーション学府
韓国	ソウル市立大学校工科大学	理工学部、大学院理工学府・工学研究院
	国立釜山大学校工科大学	
	ソウル国立大学校工科大学	都市科学部
	世宗大学校人文科学大学	
	全南大学校工科大学	
カンボジア	カンボジア工科大学	大学院工学研究院
シンガポール	南洋理工大大学院	理工学部、大学院理工学府・工学研究院
	シンガポール国立大学ビジネススクール	経営学部
タイ	チュラロンコン大学経済学部	経済学部
	チュラロンコン大学建築学部	大学院都市イノベーション学府
	チュラロンコン大学工学部	
	コンケン大学建築学部	
	コンケン大学理学部	大学院理工学府
台湾	国立体育大学競技学院	教育学部
	国立中山大学工学院	大学院理工学府・工学研究院
	淡江大学外国語学院日本語文学系	都市科学部
	文藻外語大学欧亜語文学院日本語学科	
	国立成功大学経済学系	経済学部
台湾高雄医学大学医学院	教育学部	
中国	吉林大学管理学院	経営学部、大学院国際社会科学府経営学専攻
	大連理工大ソフトウェア学院	大学院環境情報研究院
モンゴル	モンゴル国立大学工学・応用科学部	大学院工学研究院
イタリア	ヴェネチア建築大学	大学院都市イノベーション学府・研究院
	パドヴァ大学経営・工学部	大学院理工学府・工学研究院
	フィレンツェ大学情報工学部	理工学部、大学院理工学府・工学研究院
	ミラノ工科大学工学院	
ウズベキスタン	タシケント金融大学	経営学部
オーストリア	グラーツ工科大学	理工学部、大学院理工学府・工学研究院
ドイツ	アーヘン工科大学機械工学部、建築学部	理工学部、大学院理工学府、大学院環境情報学府、大学院都市イノベーション学府
フランス	テレコム・ビジネス・スクール	経営学部
オーストラリア	ニューカッスル大学工学・建設環境学部	理工学部、大学院理工学府・工学研究院
アラブ首長国連邦	アラブ首長国連邦大学医学部	

### 留学生向け教育プログラム

2020年度

プログラム名	実施部局	連携先	修了者数
横浜国立大学国際プログラム・世宗大学校日本交流プログラム	国際教育センター	協定校（世宗大学校人文科学大学）	0
教員研修留学生プログラム	大学院教育学研究科	文部科学省	3
横浜国立大学経済学部・華東師範大学経済与管理学部とのダブルディグリー・プログラム	経済学部	協定校（華東師範大学経済与管理学部）	0
華東師範大学と横浜国立大学のMBAダブルディグリー・プログラム	大学院国際社会科学府	華東師範大学	2
インドネシアリンクージマスタートープログラム（ILP）		インドネシア政府	2
公共政策・租税博士課程前期コース（PPT）		世界銀行	5
アフリカ経済学ビジネスイニシアティブ（AEBI）		国際協力機構	1
経済学専攻博士課程後期国際プログラム（IPhD）		なし	4
経済学専攻博士課程前期国際プログラム（IMAP）			1
経営学専攻博士課程後期日本の経営プログラム			2
横浜国立大学国際社会科学府日越大学インターンシッププログラム		協定校（日越大学）・国際協力機構	18
国際経済学専攻博士課程後期トランスナショナル法政策プログラム		なし	0
国際基盤工学特別プログラム		文部科学省	1
ICT技術×土木工学のイノベーションを牽引できる高度国際人材育成プログラム	大学院都市イノベーション学府	文部科学省	0
インフラストラクチャー管理コース（IMP）	世界銀行	9	
横浜国立大学日本語・日本文化プログラム	国際教育センター	協定校（文藻外語大学、淡江大学）	14

### 留学生向け奨学金給付者数

2020年度

区分	学内奨学金 (YNU奨学金)	学外奨学金		合計
		日本学生支援機構	その他	
学部	5	24	13	42
大学院	修士課程・博士課程前期	5	6	14
	博士課程後期	2	7	15
合計	12	37	42	91

注：国費・政府派遣による留学生は含みません。

# 財務・施設

## 貸借対照表

2019年度

資産の部	金額 (百万円)	負債の部	金額 (百万円)
固定資産	105,825	固定負債	14,681
有形固定資産	104,391	資産見返負債	10,088
土地	73,892	引当金	4
建物	38,527	退職給付引当金	1
減価償却累計額等	▲ 18,297	その他引当金	2
構築物	3,466	その他の固定負債	4,588
減価償却累計額等	▲ 2,009	流動負債	4,898
工具器具備品	10,417	運営費交付金債務	117
減価償却累計額等	▲ 8,929	その他の流動負債	4,780
その他の有形固定資産	7,324	負債合計	19,579
その他の固定資産	1,434	<b>純資産の部</b>	<b>金額 (百万円)</b>
流動資産	3,658	資本金	97,453
現金及び預金	3,044	政府出資金	97,453
その他の流動資産	614	資本剰余金	▲ 8,232
		利益剰余金 (繰越欠損金)	683
		その他の純資産	—
		純資産合計	89,905
資産合計	109,484	負債純資産合計	109,484

注:金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

## 損益計算書

2019年度

区分	金額 (百万円)
経常費用 (A)	18,052
業務費	17,013
教育経費	1,994
研究経費	1,174
教育研究支援経費	383
人件費	11,249
その他	2,211
一般管理費	1,017
財務費用	5
雑損失	14
経常収益 (B)	18,385
運営費交付金収益	8,198
学生納付金収益	5,764
その他の収益	4,422
臨時損益 (C)	▲ 1
目的積立金取崩額 (D)	16
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	348

注:金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

## 科学研究費助成事業の交付決定状況

2020年度

研究種目	交付決定件数	金額 (千円)
新学術領域研究 (研究領域提案型)	8	74,100
学術変革領域研究 (B)	1	15,030
基盤研究 (S)	6	231,920
基盤研究 (A)	12	132,417
基盤研究 (B)	72	353,045
基盤研究 (C)	149	168,870
挑戦的研究 (開拓)	4	33,020
挑戦的研究 (萌芽)	18	42,025
研究活動スタート支援	3	3,510
若手研究	35	37,570
若手研究 (A)	2	12,610
若手研究 (B)	2	1,560
特別研究員奨励費	30	29,100
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (A))	1	14,950
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	4	12,710
合計	347	1,162,437

## 外部資金の受入状況

2020年度

区分	受入件数	金額 (千円)
共同研究費	230	431,118
受託研究費	77	953,491
寄附金	1,741	526,072
合計	2,048	1,910,681

【寄附金の一例】

### 緊急学生支援寄附金

2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により経済状況が悪化し、生活が困難となっている学生が修学を断念することのないよう、学生の生活支援等に活用する「緊急学生支援事業」を立ち上げ、1,005名、56,221千円のご寄附をいただきました。

## 2019年度 決算額

### 収入の部

2019年度

区分	金額 (百万円)	全体に占める割合
運営費交付金	8,336	45.5%
施設整備費補助金	898	4.9%
補助金等収入	125	0.7%
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	34	0.2%
授業料収入	4,563	24.9%
入学金収入	730	4.0%
検定料収入	216	1.2%
雑収入 (財産処分収入含む)	488	2.7%
産学連携等研究収入	2,306	12.6%
寄附金収入	503	2.7%
引当金取崩	0	0.0%
目的積立金取崩	117	0.6%
合計	18,321	100.0%

注:金額は、単位未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

### 支出の部

2019年度

区分	金額 (百万円)	全体に占める割合
教育研究費	10,332	58.3%
一般管理費	3,645	20.6%
施設整備費	932	5.3%
補助金等	124	0.7%
産学連携等研究経費	2,248	12.7%
寄附金事業費	446	2.5%
合計	17,730	100.0%

注1:教育研究費には教員人件費、一般管理費には役員人件費及び職員人件費を含んでいます。  
注2:金額は、百万円未満切り捨てのため合計は必ずしも一致しません。

## 土地・建物面積

2021年5月1日現在

区分	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	摘要	
横浜市	常盤台地区	455,531	200,941	下記以外の施設
	大岡地区	58,688	23,987	教育学部附属横浜中学校・特別支援学校、留学生会館、大岡インターナショナルレジデンス
	立野地区	20,856	7,660	教育学部附属横浜小学校
	寄宿舍	13,159	8,156	峰沢国際交流会館
鎌倉市内	宿 舎	2,351	2,562	岩井住宅
	附属学校	43,923	12,371	教育学部附属鎌倉小・中学校、教育学部西御門運動場
	庭球場	16,608	51	教育学部西御門庭球場
平塚市内	宿 舎	10,690	8,883	大船植木住宅
	平塚地区	18,273	0	平塚球場
真鶴町内	附属施設	2,407	965	大学院環境情報研究院附属臨海環境センター
山梨県清里	実習施設	(20,945)	1,029	教育学部野外教育実習施設
合計	642,490	266,609		

注1:山梨県清里の実習施設は、借地のため土地面積の合計に含んでいません。  
注2:各区分の面積は小数点以下切り捨てのため、合計は必ずしも一致しません。

# キャンパスマップ

## キャンパス内路線バス

- ① 横浜国立大学正門前
- ② 国大中央
- ③ 国大北
- ④ 国大西
- ⑤ 大学会館前
- ⑥ 国大南門



0 40 200m

## 常盤台地区

### 事務局

- N1-1 納品検収センター
- N2-1 本部東棟
- N2-2 本部棟
- N2-3 本部西棟
- N2-4 事務局車庫
- S1-1 守衛所
- S5-1 学生センター

### 教育学部／教育学研究科

- S2-2 教育学部講義棟7号館
- S2-3 教職大学院  
教育学部附属教育デザインセンター
- S3-1 教育学部講義棟6号館
- S3-2 教育学部第1研究棟
- S3-3 教育学系事務棟
- S3-4 教育学部第2研究棟
- S3-5 教育学部別棟
- S4-1 教育学部5号館(音楽棟)
- S4-2 教育学部4号館(美術棟)
- S4-3 教育学部第3研究棟

### 経済学部

- N4-1 経済学部1号館
- N4-2 経済学部講義棟1号館
- N4-3 経済学部講義棟2号館
- N4-4 経済学部新研究棟

### 経営学部

- N3-1 経営学研究棟
- N3-3 経営学部講義棟2号館
- N3-4 経営学部1号館
- N3-5 経営学部講義棟1号館

### 国際社会科学府・ 国際社会科学研究院

- N3-2 国際社会科学研究棟
- N4-5 法学研究棟

### 環境情報学府・環境情報研究院

- S6-1 環境情報4号棟
- S6-3 環境情報3号棟
- S7-5 環境情報1号棟
- S9-1 総合研究棟S棟・E棟

### 理工学部／理工学府・工学研究院

- N6-1 電子情報工学2号棟

### 理工学部／理工学府・工学研究院

- N6-2 電子情報工学棟
- N6-3 機械変電室
- N6-4 機械工学2号棟
- N6-5 機械工学・材料棟
- N6-6 材料工学実験棟
- N7-3 特別高圧実験棟
- N7-4 グリーン水素研究棟
- N7-6 機械工場A棟
- N7-7 機械工場B棟
- N7-9 機械工学実験棟
- N8-1 低温工学棟
- N8-3 エネルギー工学棟
- N8-4 理工学系事務棟
- N8-5 化工・安工棟
- N8-6 危険物屋内貯蔵所
- N10-1 船舶海洋工学棟
- N10-2 大型水槽実験棟
- N10-3 船舶海洋実験棟
- S5-3 理学研究棟
- S5-5 理工学部講義棟A
- S5-6 工学基礎研究棟
- S5-7 理工学部講義棟A(107)
- S5-8 理工学部講義棟B
- S5-9 理工学部講義棟C
- S7-1 大学院工学研究棟
- S7-2 生物・電子情報棟
- S7-6 化学棟
- S9-1 総合研究棟W棟

### 都市科学部／ 都市イノベーション学府・ 都市イノベーション研究院

- N5-1 建築構造実験棟
- N5-2 建築材料・環境実験棟
- N5-3 建築学棟
- S2-1 都市科学部講義棟
- S5-6 工学基礎研究棟
- S8-2 土木構造実験棟
- S8-3 土木工学棟
- S8-4 水理実験棟

### 先進実践学環

- S5-1 学生センター

### 全学教育研究施設等

- N2-3 男女共同参画推進部門
- N4-1 地域実践教育研究センター
- N2-3 成長戦略教育研究センター
- N7-2 全学共用棟B

### 全学教育研究施設等

- N7-5 全学共用棟A
- N8-2 機器分析評価センター
- N9-2 研究推進機構(共同研究推進センター棟)
- S1-2 教育文化ホール
- S1-3 国際教育センター
- S5-1 保健管理センター  
バリアフリー推進部門
- S5-2 情報基盤センター別館  
高大接続・全学教育推進センター  
大学院教育強化推進センター
- S5-3 リスク共生社会創造センター
- S5-4 情報基盤センター
- S6-2 全学共用棟D
- S6-4 全学共用棟C
- S8-1 RI教育研究施設
- S9-1 産学官連携研究施設

### 高等研究院

- S7-4 先端科学高等研究院棟

### 附属図書館

- S3-6 中央図書館
- S7-3 理工学系研究図書館

### 運動・課外活動施設

- S0-1 体育サークル会館
- S0-2 運動場管理棟
- S1-6 文化サークル共用施設
- S1-7 体育館・武道館
- S1-8 弓道場射場

### 管理施設

- N7-1 エネルギーセンター
- N9-1 排水浄化センター

### 厚生施設

- N10-4 Sガーデン(コンビニエンスストア)
- N10-5 第2食堂、大学生協
- S1-4 第1食堂
- S1-5 大学会館



# 部局等所在地

2021年5月1日現在

部局等名称		所在地	問合せ先
事務局	総務企画部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3014
	財務部		045-339-3043
	学務部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3116
	施設部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3083
	研究・学術情報部	〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3192
教育学部・教育学研究科			045-339-3253
附属教育デザインセンター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-2	045-339-3481
附属高度理科教員養成センター			045-339-3488
教育学研究科教育相談・支援総合センター			045-339-3496
附属鎌倉小学校			0467-22-0647(小学校)
附属鎌倉中学校		〒248-0005 鎌倉市雪ノ下3-5-10	0467-22-2033(中学校)
			0467-22-0102(事務室)
附属横浜小学校		〒231-0845 横浜市中区立野64	045-622-8322(小学校)
			045-622-8321(事務室)
附属横浜中学校			045-742-2281(中学校)
附属特別支援学校		〒232-0061 横浜南区大岡2-31-3	045-742-2291(特別支援学校)
			045-742-2282(事務室)
野外教育実習施設		〒407-0301 山梨県北杜市高根町清里3545-1	0551-48-2605
経済学部			045-339-3602
附属アジア経済社会研究センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3	045-339-3519
経営学部			045-339-3602
国際社会科学府・国際社会科学研究院			
理工学部・理工学府・工学研究院		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3804
都市科学部		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-6	045-339-4462
環境情報学府・環境情報研究院		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-7	045-339-4422
附属臨海環境センター		〒259-0202 神奈川県足柄下郡真鶴町岩61	0465-68-0055
都市イノベーション学府・都市イノベーション研究院		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3827
先進実践学環		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3142
附属図書館		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-6	045-339-3204
先端科学高等研究院			045-339-4454
リスク共生社会創造センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-3776
量子情報研究センター			
先進化学エネルギー研究センター			045-339-4454
ダイバーシティ戦略推進本部		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3031
バリアフリー推進部門障がい学生支援室		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3118
研究推進機構			045-339-3192
機器分析評価センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4406
RI教育研究施設			045-339-4410
国際戦略推進機構			
国際戦略室		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3036
国際教育センター			045-339-3186
地域連携推進機構		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4455
地域実践教育研究センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-3	045-339-3579
成長戦略教育研究センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3593
情報戦略推進機構			
情報基盤センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4390
安全衛生推進機構		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3070
保健管理センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3153
安全衛生センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3087
高大接続・全学教育推進センター			
大学院教育強化推進センター		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-8	045-339-3141
大学会館		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-10	045-339-3149
峰沢国際交流会館		〒240-0061 横浜市保土ヶ谷区峰沢町305-1	045-336-2222
留学生会館		〒232-0061 横浜南区大岡2-31-1	045-742-2845
大岡インターナショナルレジデンス		〒232-0061 横浜南区大岡2-31-2	0120-948-790
常盤台インターナショナルレジデンス		〒240-0067 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-9	045-900-1451
教育文化ホール		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1	045-339-3086
産学官連携研究施設		〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4447

# 交通案内

## 常盤台・大岡・立野地区

### 常盤台地区

横浜駅西口	
市営バス	11番ポール 202系統・循環外回り、横浜新道又は岡沢町下車 14番ポール 201系統・循環内回り、急行329系統横浜駅西口行、岡沢町・横浜新道又はキャンパス内各バス停下車
神奈中バス	13番ポール 01系統・中山駅行、岡沢町又は横浜新道下車
相鉄バス	9番ポール 浜11系統・上星川駅行、釜台住宅第3行、ひじりが丘又は釜台住宅第1・第2下車 10番ポール 浜5系統・交通裁判所経由 横浜駅西口行、岡沢町下車 浜10系統・横浜駅西口行、岡沢町・横浜新道又はキャンパス内各バス停下車
相模鉄道	和町駅下車(徒歩20分)、羽沢横浜国大駅下車(徒歩15分)
市営地下鉄	三ツ沢上町駅下車(徒歩16分)

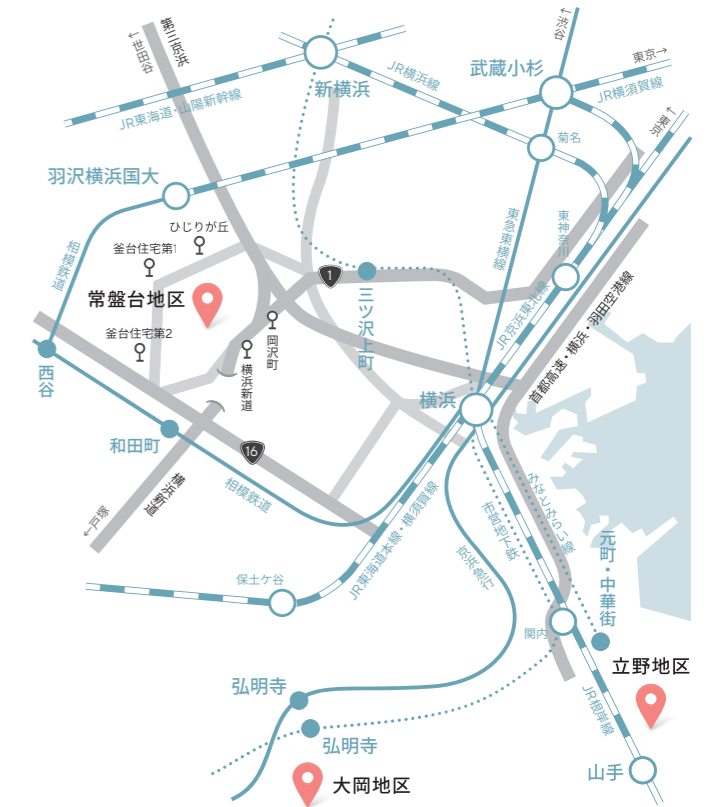
※キャンパス内へのバス乗入れは平日のみです。

### 大岡地区(教育学部附属横浜中学校、附属特別支援学校)

市営地下鉄	弘明寺駅下車 中学校(徒歩1分)、特別支援学校(徒歩5分)
京浜急行	弘明寺駅下車 中学校(徒歩8分)、特別支援学校(徒歩15分)

### 立野地区(教育学部附属横浜小学校)

JR根岸線	山手駅下車(徒歩7分)
-------	-------------



## 鎌倉地区



### 教育学部附属 鎌倉小・中学校

JR横須賀線	鎌倉駅下車(徒歩15分)
--------	--------------

## 真鶴地区



### 環境情報研究院附属臨海環境センター

JR東海道線	真鶴駅下車(徒歩15分)
--------	--------------



YNU

国立大学法人 横浜国立大学

発行：2021年7月

編集：横浜国立大学総務企画部学長室

〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79番1号

TEL：045-339-3027 FAX：045-339-3179

E-mail：press@ynu.ac.jp

[www.ynu.ac.jp](http://www.ynu.ac.jp)

